



中部電力

投資家向け
説明資料

2026年度第 1 四半期 決算説明会資料

2026年7月29日

目次

I 2026年度第1四半期 決算概要		<スライド番号>	IV 参考データ：経営関連		<スライド番号>
決算概要		1	浜岡原子力発電所再稼働にかかる不適切事案		23
セグメント別決算概要		4	連結経常損益・純損益の推移		24
発電電力量		8	資金調達・有利子負債残高の推移		25
(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)		9	連結キャッシュ・フローの推移		26
2026年度 業績見通しの概要		10	連結財務体質の推移・格付		27
(参考) 期ずれ影響のイメージ (見通し)		12	連結ROA・ROEの推移		28
II 参考データ：決算・財務関連		<スライド番号>	連結ROIC・株主総利回り(TSR)の推移		29
連結収支比較表		13	個社決算 (中部電力ミライズ、中部電力パワーグリッド).....		30
連結財政状態の概要		14	中部電力ミライズ 主要指標		31
2026年度 セグメント別業績見通し		15	中部電力ミライズ 販売電力量の月別推移		32
財務関連指標		16	2025年度電源構成 (速報値)		33
III 中部電力グループ 新中期経営計画の骨子		<スライド番号>	再生可能エネルギー事業の概要		34
不適切事案への対応状況等、他		17	グローバル事業の展開		35
			不動産事業の概要		37

I 2026年度第1四半期 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を、「1Q」表記は4月から6月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

決算概要①

〈決算概要〉（連結）

■ 売上高：8,258億円

燃料費調整額等※の減少はあるものの、販売価格上昇に伴う他社販売電力料の増加などから、前年同期に比べ 255億円の増収

※政府の電気料金支援を含む

■ 経常損益：271億円

中東情勢等の事業環境変化などにより、J E R A の国内火力・ガス事業の収支が向上した一方、ミライズでは電源調達費用の増加があった。これらに加え、期ずれが差益から差損に転じたことやミライズにおける販売電力量の減少、パワーグリッドにおける物価等の上昇による設備関係費・諸経費の増加などから、前年同期に比べ 776億円の減益

■ 親会社株主に帰属する四半期純損益：352億円

経常損益の減少などから、前年同期に比べ 501億円の減益

・ 売上高は、2023/1Q以来、3年ぶりの増収 ・ 経常損益は、2024/1Q以降、3年連続の減益

・ 2022/1Q以来、4年ぶりの増収減益

(億円,%)

	2026/1Q (A)	2025/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	8,258	8,003	255	3.2
営業損益	△250	679	△929	—
経常損益	271 (361程度)	1,048 (758程度)	△776 (△396程度)	△74.1 (△52.3)
親会社株主に帰属する四半期純損益	352	853	△501	△58.7

(注) ・ 連結対象会社数 2026/1Q 連結子会社 80社【+4社】 持分法適用会社 96社【+7社】 【】内は前年同期差]

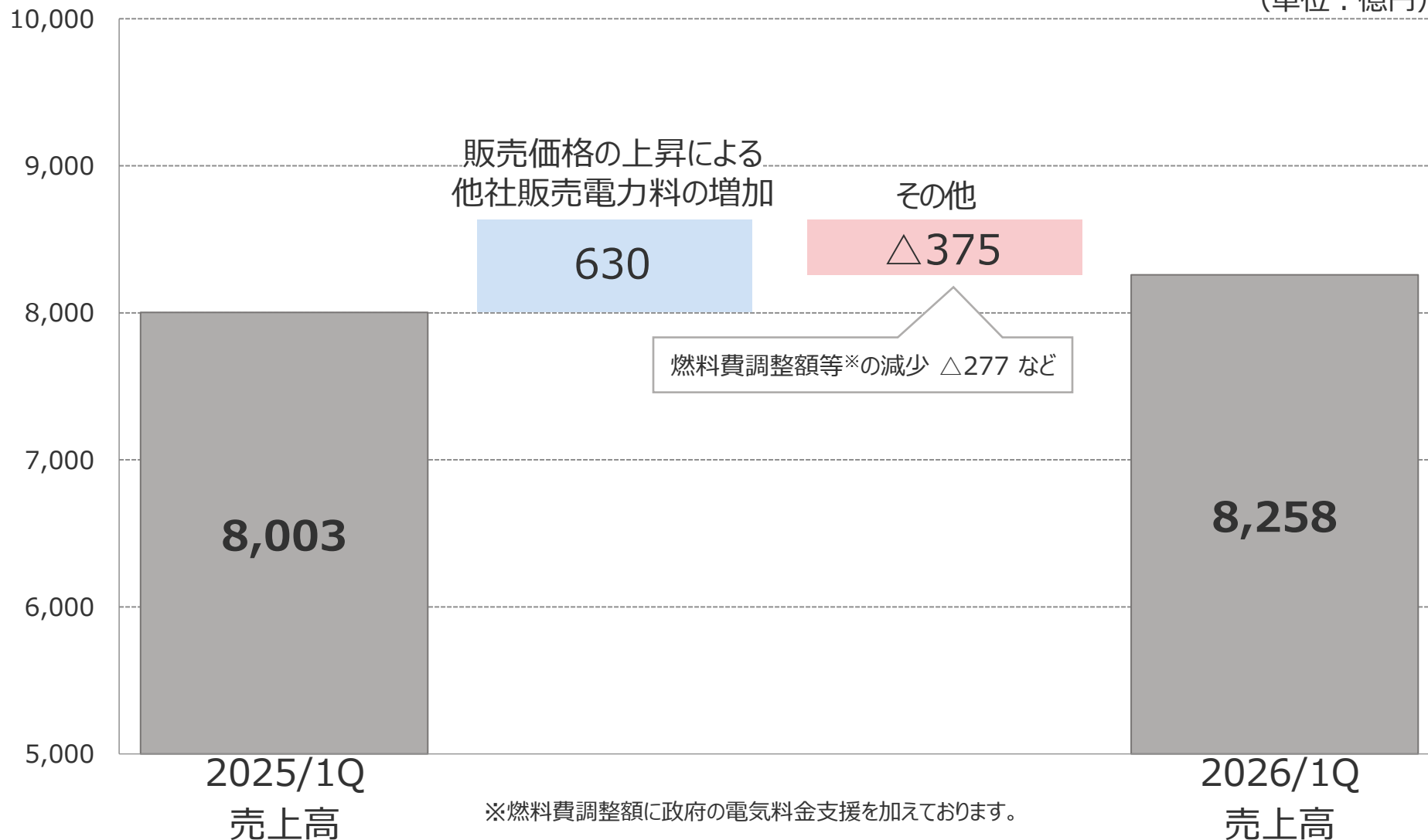
・ () 内は期ずれ除き経常損益

・ 期ずれ除き経常損益は前期まで10億円単位で表示しておりましたが、当期より前期値も含め1億円単位での表示へと見直しております。

決算概要②

〈連結売上高の変動要因〉（255億円の増収）

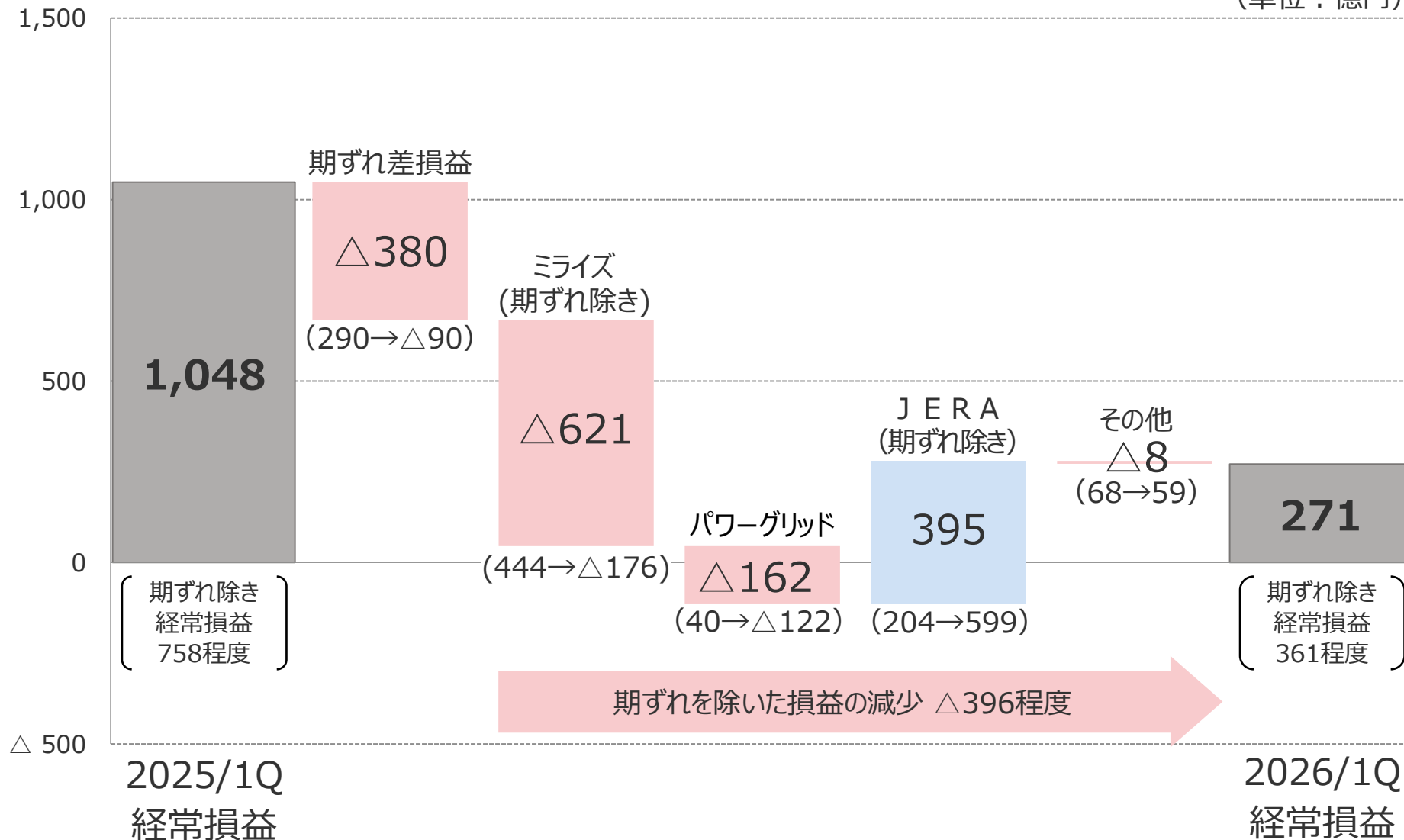
（単位：億円）



決算概要③

〈連結経常損益の変動要因〉（776億円の減益）

（単位：億円）



セグメント別決算概要①

(億円,%)

		2026/1Q (A)	2025/1Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
売上高	ミライズ	6,509	6,702	△192	△2.9
	パワーグリッド	2,527	2,028	499	24.6
	その他 (※1)	1,510	1,561	△50	△3.3
	調整額	△2,289	△2,288	△0	0.0
	合計	8,258	8,003	255	3.2
経常損益	ミライズ	△246	514	△761	—
	パワーグリッド	△122	40	△162	—
	J E R A (※2)	579	424	155	36.7
	その他 (※1)	592	1,170	△578	△49.4
	(再掲)不動産事業	△1	27	△29	—
	調整額	△533	△1,102	569	△51.6
	合計	271	1,048	△776	△74.1

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載しております。

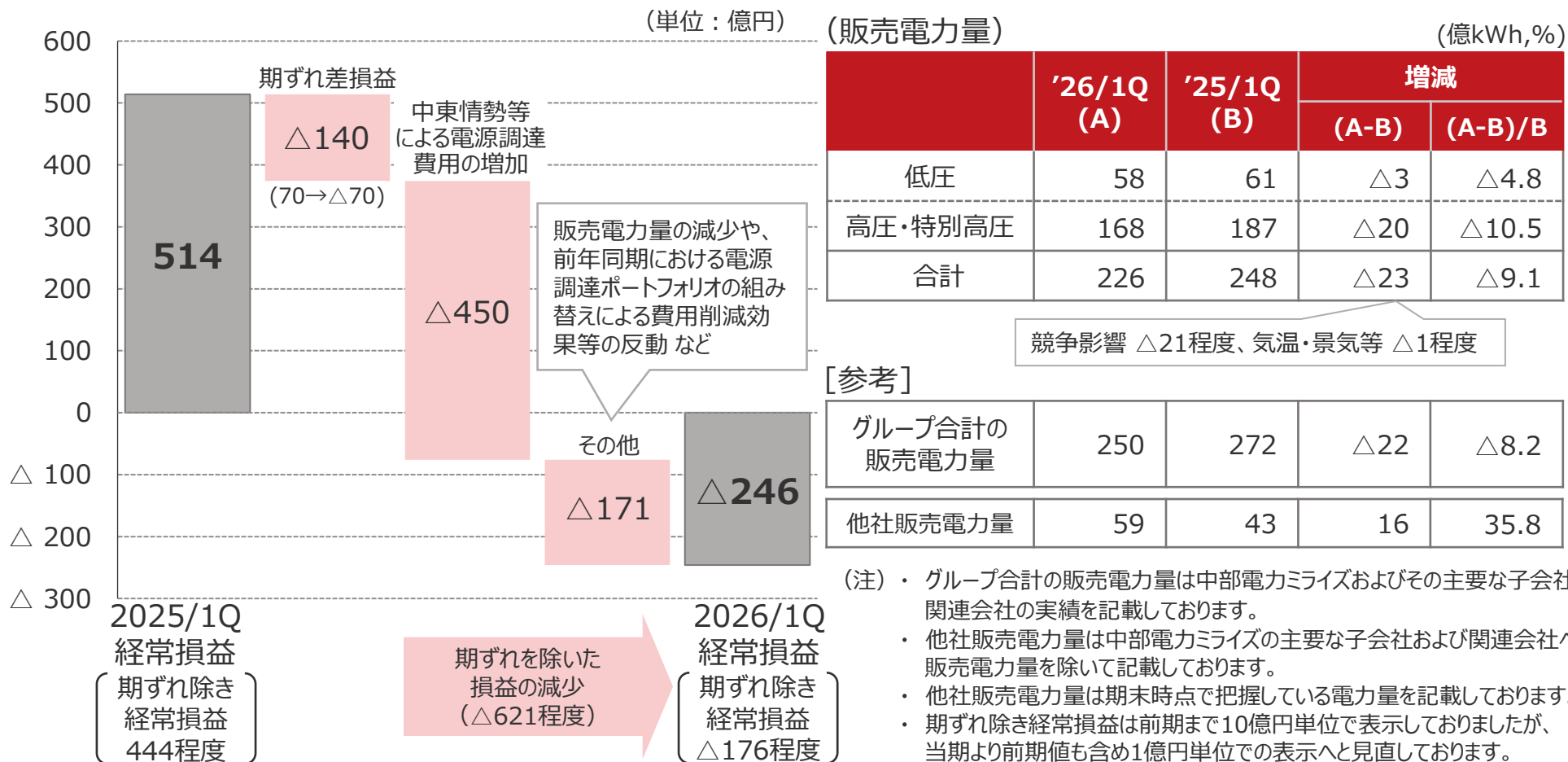
※1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、マルチユーティリティ部門、グローバル事業部門、不動産事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでおります。

※2 J E R Aは、持分法適用会社のため、売上高は計上されません。

セグメント別決算概要②：ミライズ

〈経常損益の変動要因〉

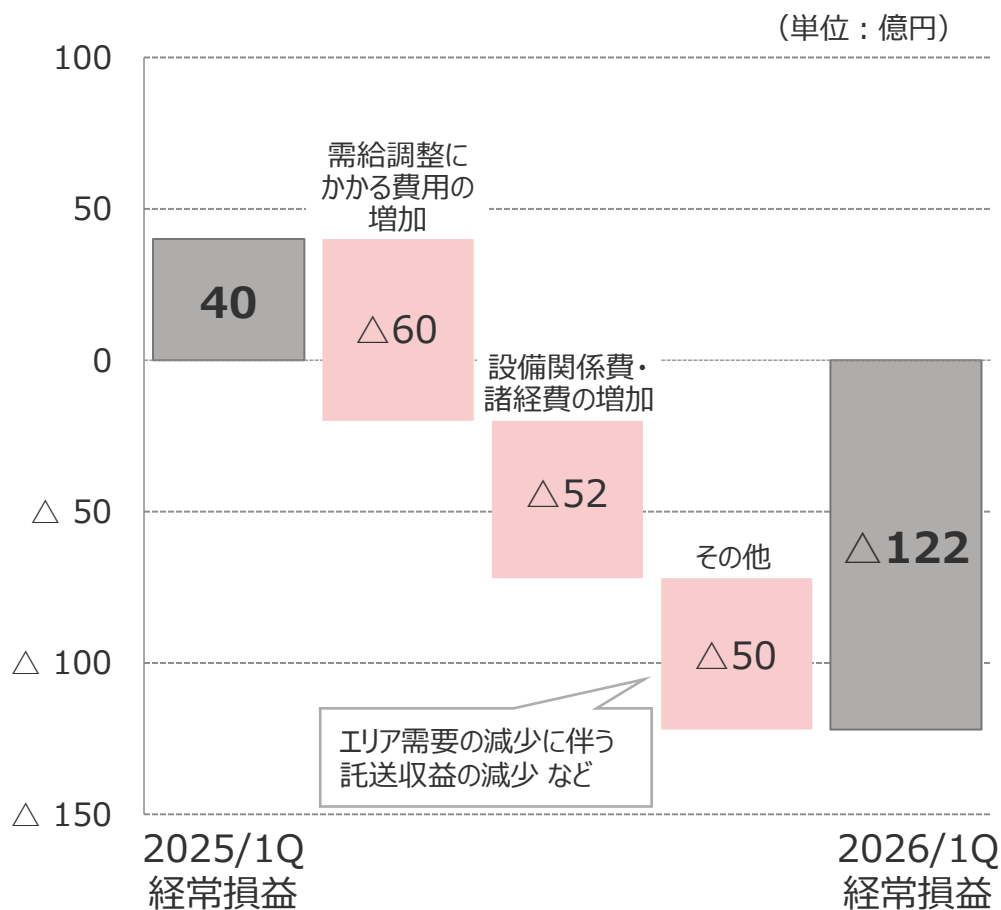
- 期ずれが差益から差損に転じたことに加え、中東情勢等の事業環境変化などによる電源調達費用の増加や販売電力量の減少などから、前年同期に比べ 761億円の減益
(参考) 期ずれを除いた経常損益：△176億円程度（前年同期に比べ 621億円程度の減益）



セグメント別決算概要③：パワーグリッド

〈経常損益の変動要因〉

- 需給調整にかかる費用の増加や、物価等の上昇による設備関係費・諸経費の増加などから、前年同期に比べ162億円の減益



(エリア需要)

	'26/1Q (A)	'25/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	76	78	△2	△2.9
高圧・特別高圧	199	200	△1	△0.4
合計	275	278	△3	△1.1

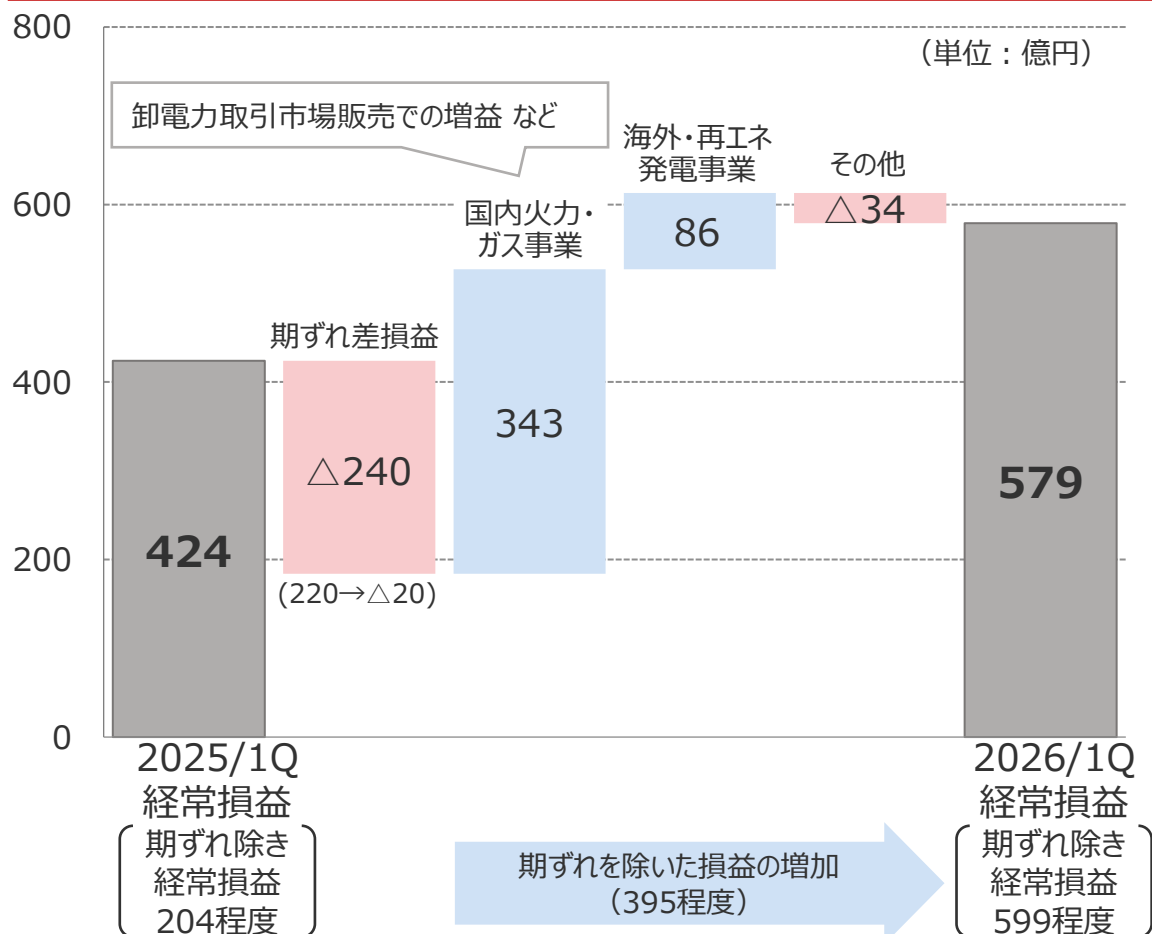
(億kWh,%)

セグメント別決算概要④：J E R A

〈経常損益の変動要因〉

- 期ずれが差益から差損に転じたものの、卸電力取引市場販売での増益などから国内火力・ガス事業の収支が向上したことや、海外・再エネ発電事業の収支向上などから、前年同期に比べ 155億円の増益

(参考) 期ずれを除いた経常損益：599億円程度（前年同期に比べ 395億円程度の増益）



(CIF価格・為替レート)

	'26/1Q (A)	'25/1Q (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格 (\$/b)	112.8	75.2	37.6
為替レート (円/\$)	159.5	144.4	15.1

(注) 2026/1Qの原油CIF価格は速報値

(参考：JERA連結決算値)

(億円)

	'26/1Q (A)	'25/1Q (B)	増減 (A-B)
連結純損益	1,231 (1,280程度)	925 (483程度)	306 (796程度)

(注) ・ () 内は期ずれ除き連結純損益
・ 期ずれ除き経常損益および期ずれ除き連結純損益は前期まで10億円単位で表示しておりましたが、当期より前期値も含め1億円単位での表示へと見直しております。

〈発電電力量〉（中部電力）

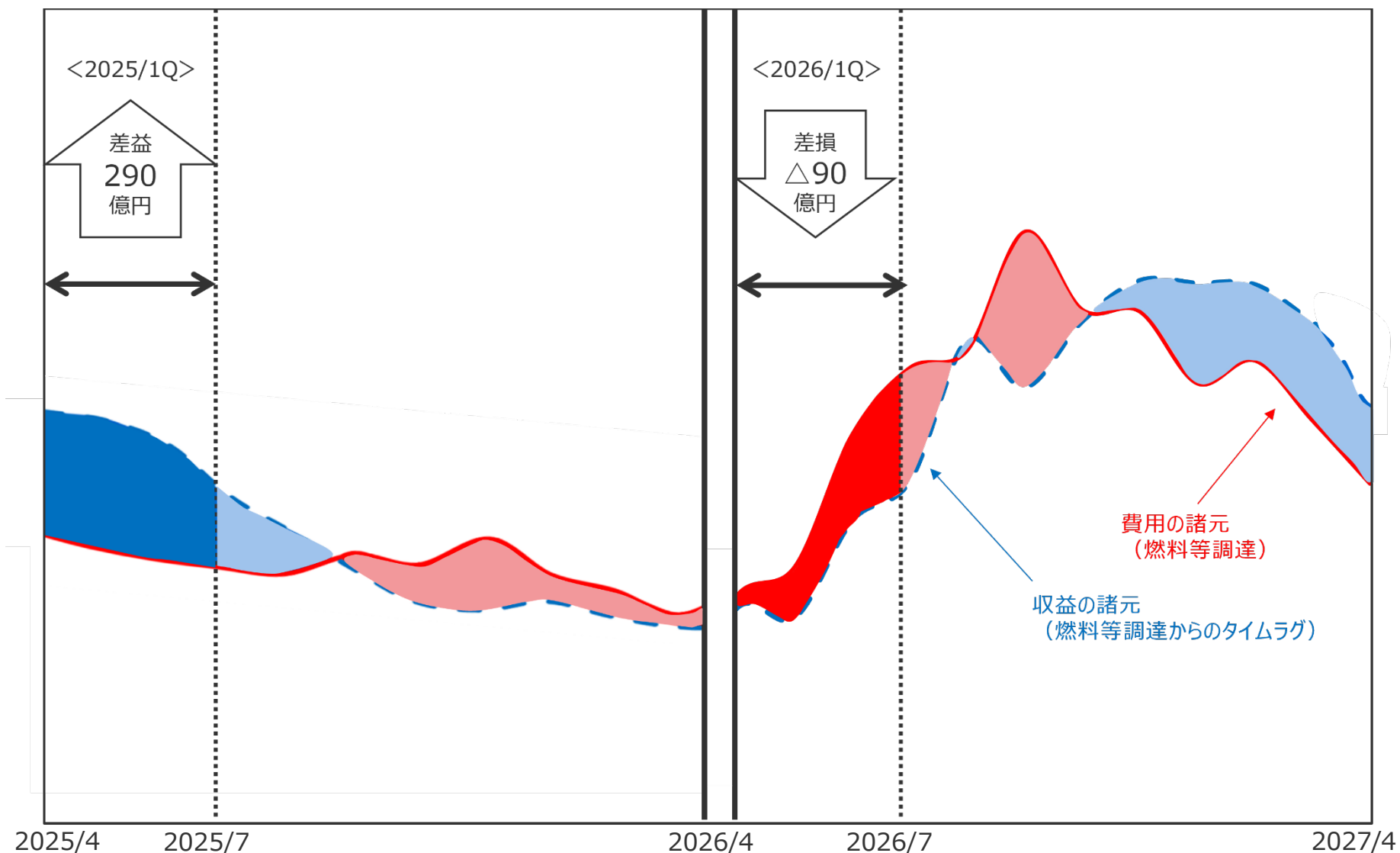
- **水力** 出水率が前年同期を下回ったことなどから、1億kWh減少
- **新エネルギー** 前年同期並み

(億kWh, %)

	2026/1Q (A)	2025/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
水力 (出水率)	30 (102.3)	30 (103.8)	△1 (△1.5)	△2.1
原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
新エネルギー	1	1	△0	△9.6
合計	30	31	△1	△2.2

(注) 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)



(注) 金額はJERAおよびミライズにおいて発生した期ずれ差損益の合計を記載しております。

2026年度 業績見通しの概要①

〈業績見通し〉（連結）

中東情勢等の影響により、業績見通しの前提となる燃料価格や卸電力取引市場価格等は、引き続き不透明な状況にありますが、一定の前提条件を設定のうえ、2026年度業績見通しを算定いたしましたので、公表いたします。

■ 売上高 : 3兆9,000億円

燃料価格等の上昇に伴い、燃料費調整額等の増加を見込むことなどから、3,500億円程度の増収

■ 経常損益 : 1,850億円

中東情勢等の事業環境変化などにより、J E R Aの国内火力・ガス事業の収支向上を見込む一方、ミライズでは電源調達費用の増加を見込んでいる。これらに加え、ミライズにおける販売電力量の減少や、パワーグリッドにおける物価等の上昇による設備関係費・諸経費の増加を見込むことなどから、1,060億円程度の減益

- ・ 売上高は、2024年度以来、2年ぶりの増収
- ・ 経常損益は、2024年度以来、2年ぶりの減益
- ・ 2024年度以来、2年ぶりの増収減益

(億円,%)

	2026年度予想 (A)	2025年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	39,000	35,460	3,500程度	10.0
経常損益	1,850 (1,900程度)	2,910 (2,840程度)	△1,060程度 (△940程度)	△36.4 (△33.1)
親会社株主に帰属する当期純損益	1,600	2,277	△680程度	△29.8

() 内は期ずれ除き経常損益

2026年度 業績見通しの概要②

【主要諸元】

(中部電力ミライズの販売電力量)

競争影響 △89程度、気温・景気等 △14程度

(億kWh,%)

	2026年度予想 (A)	2025年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	987	1,090	△103	△9.4
グループ合計の販売電力量	1,098	1,200	△102	△8.5

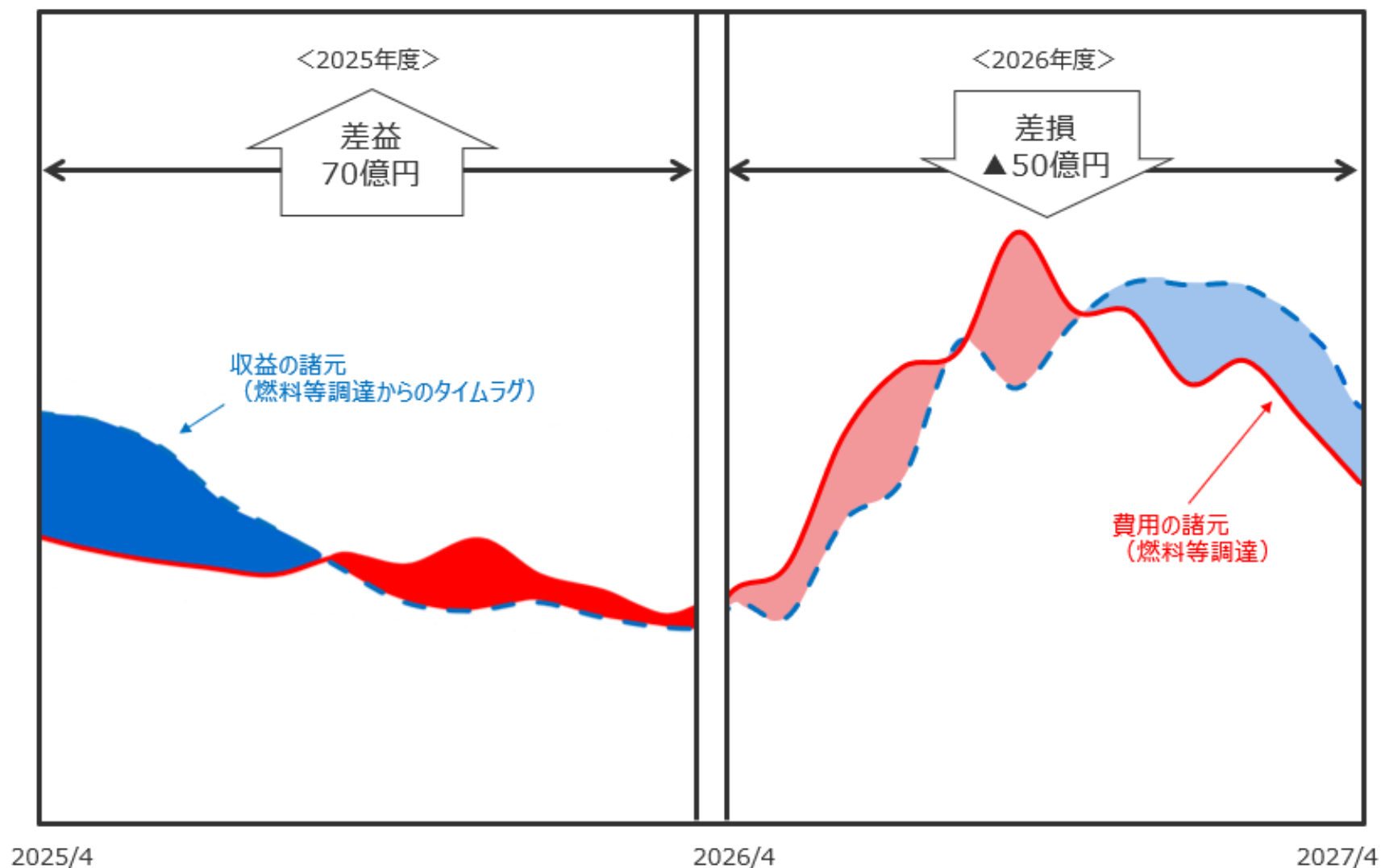
(注) ・ グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の値を記載しております。

- ・ 中東情勢による電力需要への影響は、2026年4～6月の中部エリアにおける電力需要が概ね計画通りに推移していることから、現時点では限定的と推察しております。今後、業績見通しに大幅な変化が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

(その他)

	2026年度予想	2025年度実績
原油CIF価格 (\$/b)	90程度	71
為替レート (円/\$)	159程度	151
原子力利用率 (%)	—	—

(参考) 期ずれ影響のイメージ (見通し)



(注) 金額はJERAおよびミライズにおいて発生した期ずれ差損益の合計を記載しております。

Ⅱ 参考データ：決算・財務関連

連結収支比較表

(億円,%)

	2026/1Q (A)	2025/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益（売上高）	8,258	8,003	255	3.2
持分法による投資利益	565	426	139	32.6
その他収益	69	27	41	152.3
営業外収益	634	453	180	39.9
経常収益	8,893	8,456	436	5.2
営業費用	8,509	7,323	1,185	16.2
営業外費用	112	84	27	32.7
経常費用	8,621	7,408	1,213	16.4
（営業損益）	(△250)	(679)	(△929)	(—)
経常損益	271	1,048	△776	△74.1
渴水準備金引当又は取崩し（△）	△0	1	△1	—
法人税等	△73	196	△270	—
非支配株主に帰属する四半期純損益	△6	△2	△4	—
親会社株主に帰属する四半期純損益	352	853	△501	△58.7

連結財政状態の概要

(億円)

	2026/6末 (A)	2026/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	76,419	76,527	△107
負債	44,018	44,398	△380
純資産	32,401	32,128	273

(注) 当社の出資するTB投資事業有限責任組合からの減資配当（投資回収）558億円を受領しております。

(億円)

	2026/6末 (A)	2026/3末 (B)	増減 (A-B)
自己資本比率(%)	41.5	41.0	0.5
有利子負債残高	33,639	32,334	※ 1,304

※有利子負債残高の増減の内訳は、次のとおりでございます。

- ・ 調達・返済による影響 1,219億円
- ・ 連結範囲の変更による影響 84億円

2026年度 セグメント別業績見通し

【経常損益】

(億円,%)

	2026年度予想 (A)	2025年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	△50 (0程度)	1,379 (1,359程度)	△1,430程度 (△1,360程度)	△103.6 (△100.0)
パワーグリッド	300	475	△180程度	△37.0
J E R A	1,250 (1,250程度)	941 (891程度)	310程度 (360程度)	32.7 (40.3)
その他・調整額	350	113	240程度	209.7
(再掲) 不動産事業	200	283	△80程度	△29.4
合計	1,850 (1,900程度)	2,910 (2,840程度)	△1,060程度 (△940程度)	△36.4 (△33.1)

() 内は期ずれ除き経常損益

		2026年度予想	2025年度実績
R O I C		3.1%	4.4%
R O A		3%程度	4.3%
	ミライズ	0%程度	16.9%
	パワーグリッド	2%程度	2.5%
	J E R A	8%程度	5.7%
	不動産事業	4%程度	5.8%
R O E		5%程度	7.5%
自己資本比率		41%程度	41.0%

(注1) R O I C = 利払前・税引後経常損益 / 期首期末平均投下資本 (有利子負債残高 + 純資産)

R O A = 事業損益 (経常損益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

R O E = 当期純損益 / 期首期末平均自己資本

自己資本 = 純資産合計 - 非支配株主持分

(注2) 経常損益および当期純損益は、期ずれ除きの数値

Ⅲ 中部電力グループ 新中期経営計画の骨子

- 浜岡原子力発電所の新規制基準適合性審査における基準地震動策定に係る不適切事案につきましては、現在も独立した外部専門家のみで構成される調査委員会による調査が継続しておりますが、ステークホルダーの皆さまから再び信頼される企業へと生まれ変わるため、**先行して改善すべき事項**として、「**意識・行動の変革**」、「**組織・組織風土の変革**」、「**ルール・仕組みの強化**」を柱とする取り組みを着実に進めております
- 今後、調査委員会による調査結果も踏まえ、このような不適切事案を二度と生じさせることがないよう、ガバナンス改革等の**さらなる改善策・対応策を検討・立案し、全社を挙げて取り組んでまいります**

意識・行動の変革

- 2026年4月に制定した**行動規範**（Core Values）に則った、**経営層の率先垂範**や、各階層に対する**実践的な教育・啓発の継続的な実施**
- 原子力本部において、全役職員が、コンプライアンスを最優先に、各々が正しい判断・行動を実践していけるよう、具体的な事例等を用いた教育・研修等を積極的かつ着実に実施

組織・組織風土の変革

- 原子力本部において、他部門出身の副本部長による、組織の透明性を高めるための**風土改革の主導・推進**
- 組織の透明性・心理的安全性を高める**人事制度**（人事交流の加速、多面観察のさらなる活用等）の**導入・運用強化**
- 若年層による、将来の中部電力グループに関する検討・提言を踏まえた具体的な施策の展開

ルール・仕組みの強化

- 原子力本部における、積極的に外部の目も取り入れた**各業務プロセスやルール、チェック機能等の仕組みの総点検、見直しの実施**
- 内部監査における、リスク評価の精度向上や、ルールの妥当性や合理性についての評価実施

中期経営計画（2022～2025年度）の振り返り

- 事業環境が大きく変動する中、2025年度の中期経営目標等（連結経常利益・ROIC・ROE）については達成いたしました
- 一方、業績には一時的な利益押し上げ要因が含まれることや戦略的投資等による利益貢献は成長段階にあること等から、ROEの向上は今後の最重要課題と認識しております

連結経常利益

目標	実績
2,000億円以上	→ 2,840億円

ROIC

目標	実績
3.2%以上	→ 4.4%

ROE

目安	実績
7%程度	→ 7.5%

※連結経常利益、ROIC、ROEは期ずれ影響除き

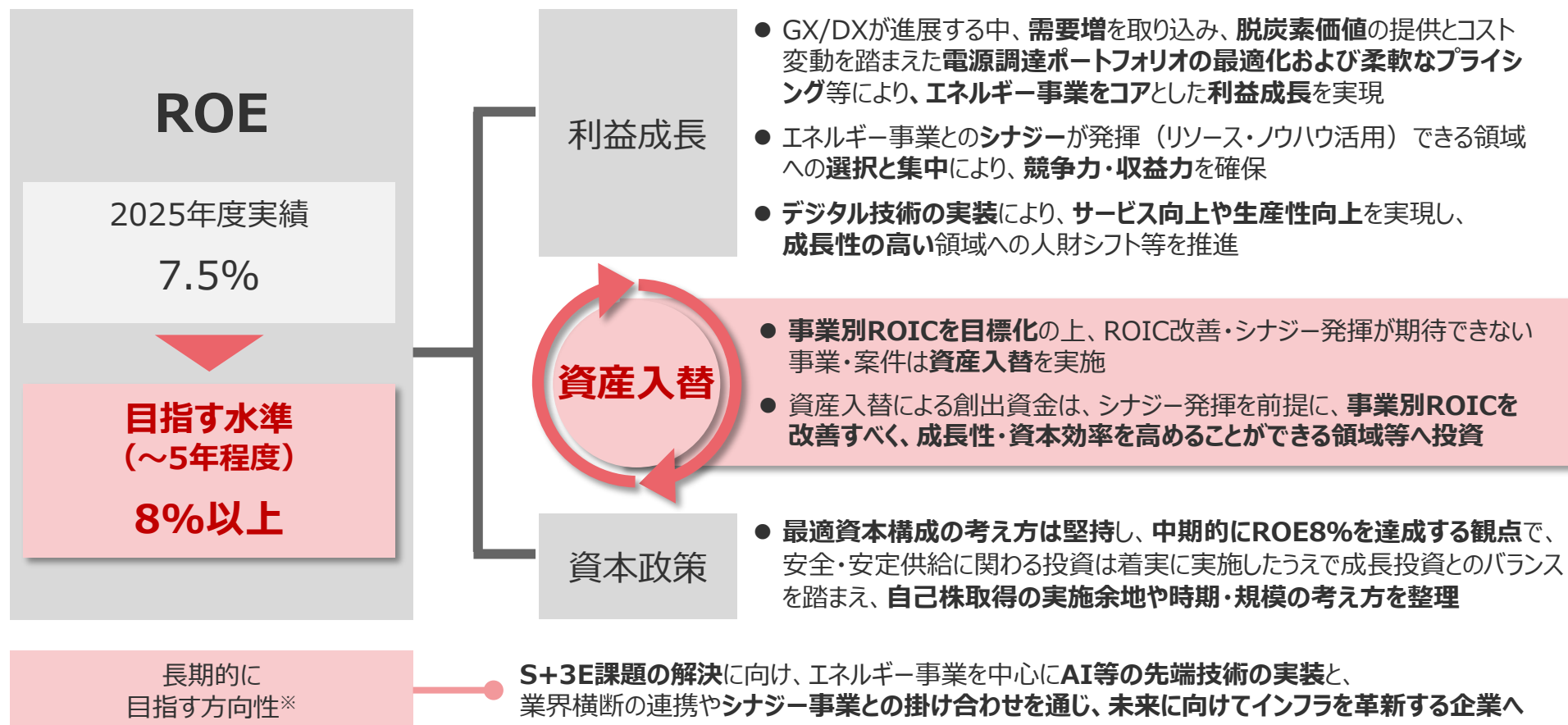
成果・課題等

- 中期経営目標（連結経常利益・ROIC）は達成
- 戦略的投資等により事業領域を拡大
エスコン・Eneco・東芝中心に事業成長・企業価値向上に貢献したが、その他の領域での利益貢献は限定的であり、資本効率面（ROIC）でも課題
- 新成長領域のテレメータリング等でエネルギー事業とのシナジーを発揮したが、シナジー発揮が限定的な事業も多く存在
- JERAへの取締役派遣・経営レベルの対話等を通じガバナンスを確保。JERAの利益目標(2025年度2,000億円)は僅かに下回ったが、相応の実力はついたと評価。今後は資本効率等を一層強化

- 前回中期経営計画策定時は、省エネの進展等により国内エネルギー事業の縮小を想定していたものの、GX/DXを背景に中長期的な電力需要見通しは増加傾向、エネルギー事業の成長機会は拡大を想定しております
- 限りある経営資源のもと、資本効率を高める取り組みとして、選択と集中を通じた資産の入替等を加速してまいります

資本効率向上に向けた基本的な考え方

- ROE向上に向け、エネルギー事業をコアに利益成長を達成する事業ポートフォリオの構築を目指します
その実現に向け、ROIC等に基づく資産入替や事業ポートフォリオ構築に向けた成長投資、資本政策等の検討を進めてまいります
- より具体的な施策は、調査委員会による調査結果も踏まえ、**新中期経営計画にてお示します**



※経営ビジョン2.0については、当社グループを取り巻く環境変化を踏まえて、見直しを検討しております

新中期経営計画で目指す姿と成長戦略の方向性

- エネルギー事業をコアにグループの強みを掛け合わせ、エネルギーバリューチェーンの強靱化に取り組むことで、ステークホルダーの皆さまとともに持続的成長を実現してまいります

お客さまニーズや社会課題へのお応え

エネルギー事業をコアに、シナジー事業を掛け合わせ、
人財・機能・データ連携でバリューチェーンを強靱化

成長戦略の柱

グループ経営の深化

需要造成・安定供給

- 産業プロセスの電化、地域産業のDXを支援するソリューション提供、大規模需要の適地誘導
- 既存火力の老朽化や電力需要に応じた電源開発・更新、燃料ポートフォリオの強靱化

低・脱炭素価値提供

- ガス火力の活用を軸に、水素・アンモニア等のLCF（低炭素燃料）火力化の推進
- 投資環境等を踏まえた再エネ電源の確保、国内エネ領域以外も含めた脱炭素貢献
- 社会・お客さまの排出量削減を推進

シナジー事業の展開

- エネルギー事業とシナジーが見込まれる事業を展開
- インフラ事業者としての、まちづくりの展開等

例：マルチユーティリティ・不動産

基盤強化による
強みの磨きこみ

強
み

- ☆ 中部地域に根差し築いた顧客基盤、ブランド力、面的拠点
- ☆ お客さまへの電化・省エネ提案(ソリューション)、燃料トレーディングによる柔軟性・経済性追求、インフラ運営ノウハウ、脱炭素や安定供給の知見・経験等を有する人財
- ☆ 発電分離やシナジー発揮等に挑戦し続ける開拓者精神

エネルギー事業を中心に、AI等の先端技術の実装により、業務変革（生産性向上）と事業・サービスの高度化を推進

選択と集中の方向性

- 持続的な成長の実現に向け、エネルギー事業（コア事業）とシナジー事業に経営資源を最適配分してまいります
- 事業別ROICの目標化とモニタリング等により、成長戦略の実現に向けた資産入替を実施してまいります

これまで
[経営ビジョン2.0・前回中期経営計画等]

- 域外へのサービス展開の加速
- ウクライナ危機からのエネルギー事業の回復
- 新成長領域等における取り組みの加速

主な取り組み結果

エネルギー

- ダイヤモンドパワー買収、CDIナジーダイレクト設立（域外販売の加速）
- ミライズ ビジネスモデル変革（電化ソリューション・EMS※基盤構築）
- 再エネ開発投資加速（一部事業撤退）
- グローバル事業本部設置

新成長

- 事業創造本部設置（新成長領域の探索・事業化）
- 地域インフラ推進室設置（水道・資源循環・森林事業）
- 不動産事業本部設置（エスコン子会社化）

基事業

- DX推進室設置（DX基盤整備・DX人材育成）

シナジー発揮が
困難・低ROICの
案件等の入替を
進めていく

エネルギー事業

シナジー事業

基事業

新中期経営計画の方向性（～5年程度）

長期

- 「選択と集中」を進め、エネルギーをコアとした成長実現で、多角化から転換
- エネルギーとシナジーが発揮できる事業に集中

選択と集中の方向性

● 集中

▲ 厳選

× 撤退・縮小

シナジー例

需要造成

- 安定供給（系統の次世代化・供給力の確保等）
- 脱炭素価値等の提供（GX/DXソリューション・EMS※展開）
- ▲ 投資環境等を踏まえた再エネ電源等の確保（国内外）
- ▲ グローバル既投資案件の資産入替
- バリューチェーン強化に向けたグループ経営

グループ横断での人材・設備・機能等の活用によるバリューチェーン最適化

× シナジー発揮・資本効率改善が難しい事業からの撤退

- 水資源/資源循環/農林資源領域に絞込み
- 不動産事業はコア事業を中心としたシナジー発揮を追求

- デジタル変革推進本部の設置
デジタル・イノベーション投資により先端技術を実装し、変革を加速

差別化・競争力の強化

エネルギー事業とシナジー事業が融合し、グループ会社も併せ、未来に向けてインフラを革新する企業へ

新たな株主還元方針の方向性

- 自己資本比率30%半ば～後半を目安とした最適資本構成の考え方は堅持し、中期的なROE8%実現の観点も踏まえた資本政策を検討・実施してまいります
- 中東情勢、不適切事案を踏まえた影響を精査する必要があるため、調査委員会による調査結果も踏まえ、**新たな株主還元方針は新中期経営計画で告示します**

これまで（2025）

配当

- ・ 安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元に努め、**連結配当性向30%以上**を目指す

最適資本等

- ・ 脱炭素や新成長領域等への投資等の事業リスクに備える必要資本およびWACC低減や資金調達に必要な格付維持の観点を踏まえ、**自己資本比率は30%半ば～後半を目安**

新中期経営計画の方向性(～5年程度)

- ・ 現行の配当水準(70円)を下限に、**短期業績に左右されず、利益伸長に応じた段階的な増配を実現**する方針を整理
- ・ **資本コストや株価を意識した経営の観点や、資本市場の皆さまとの対話等を踏まえ、中期的に実現すべき配当水準を検討**のうえ新中期経営計画で提示

- ・ **従来の最適資本構成の考え方は堅持し、中期的にROE8%を達成する観点で、安全・安定供給に関わる投資は着実に実施したうえで成長投資とのバランスを踏まえ、自己株取得の実施余地や時期・規模の考え方を整理**し、新中期経営計画で提示

IV 参考データ：経営関連

浜岡原子力発電所再稼働にかかる不適切事案

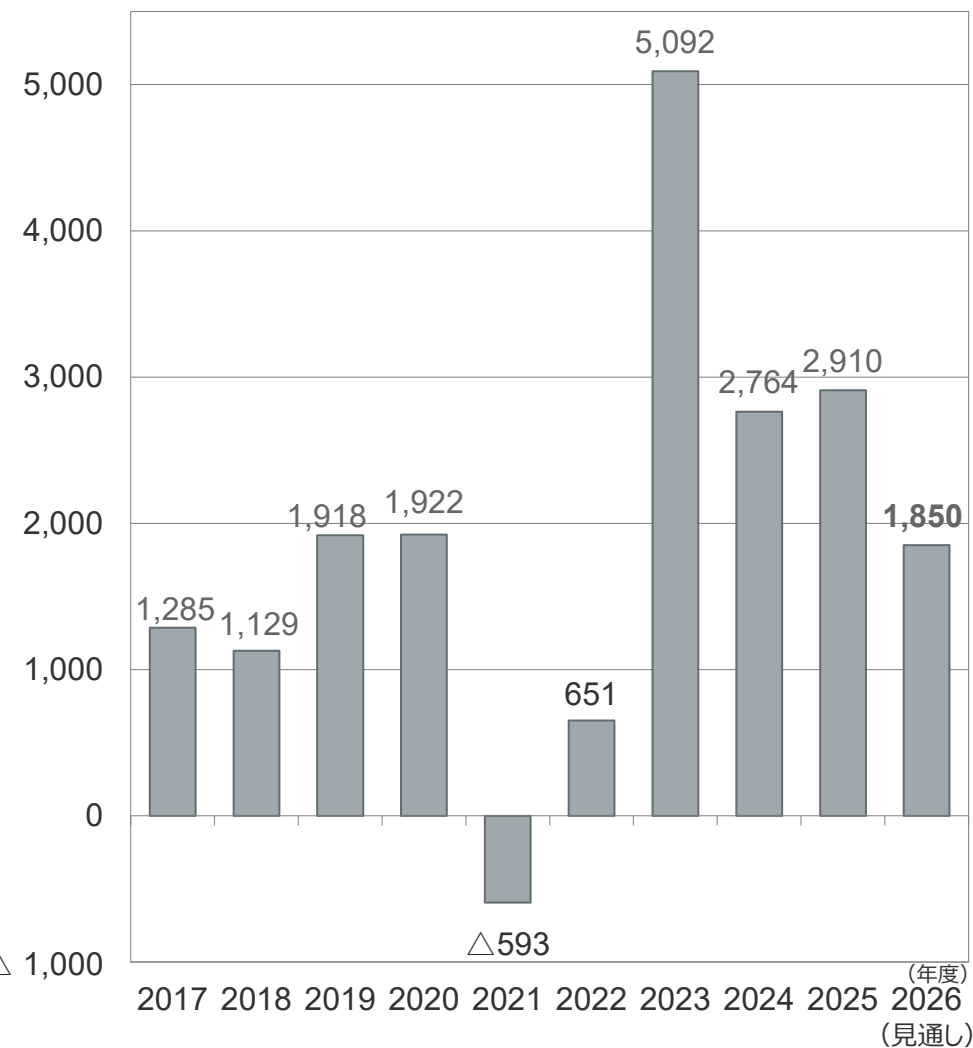
- ・ 浜岡原子力発電所再稼働に向けた取り組みにおいて不適切事案を発生させたこと、心より深くお詫び申し上げます。
- ・ 基準地震動にかかる不適切事案については、特定の個人の責任に関わる説明や事実の認定は極めて慎重に行う必要があることなどから、現時点で事実として認定・報告できる事項は限定的なものとなっています。
- ・ 詳細については、引き続き調査委員会の調査において明らかにしていくとともに、今後、調査委員会から調査報告書を受領し次第、その内容を踏まえ、改めて報告します。

	概要	現在の状況(2026.6.30時点)	今後の予定
【事案①】 調達手続にかかる 不適切事案 (2025.11.27 公表)	・ 安全性向上対策工事の一部の件名において、契約担当箇所である調達部門の関与なく取引先へ仕様変更を依頼し、正式な契約変更や精算手続きを行っておらず、長期に亘る多額の未精算が発生していることが判明。 ・ 当該未精算について、原子力部門の役員2名は、社内規程に反して長期に亘り取締役会等への報告を怠っていた。	■ 3/31、経済産業大臣からの追加の報告徴収（詳細な経緯、実効的な再発防止策の策定等）に対する報告。 ・ 2022年6月以降、「原子力部門の役員2名が対応を先送りした動機および背景」、「2025年1月の精算の再要請から2025年7月の経営層への報告に至った動機および背景」、「原因及び再発防止策」 ・ 新たに判明した事案（追加事案）：20件のうち1件において、他の件名で実施された工事に係る損失処理すべき仕掛費用が含まれていることを確認。（2025年度決算において、10億円程度を損失計上） ■ 5/27、追加事案について報告実施。 ・ 3/31付け報告の中で追加で対応するとした事案の概要と調査結果 ・ 追加事案の原因分析及び再発防止策	・ 再発防止策の具体化および徹底により適正な業務遂行の徹底および管理・統制の実行性向上を図るとともに、組織風土改革に取り組む
【事案②】 基準地震動 策定にかかる 不適切事案 (2026.1.5 公表)	・ 地震動評価における代表波選定が、審査会合での当社による説明内容と異なる方法や意図的な方法で実施されていた疑いがあることが確認された。 ・ 本事案について透明性・公正性を確保して事実関係および原因の調査、再発防止策の検討等を行うため、独立した外部専門家のみで構成される委員会を設置することを取締役会で決議。	■ 1/14、原子力規制委員会定例会合にて、以下の対応を決定。 ・ 事実関係等に関する報告徴収命令の発出。 ・ 新規規制基準適合性審査の審査会合等は実施しない。 ・ 保安規定の遵守状況等を確認する原子力規制検査※の実施。 ※1/26、原子力規制検査（本店への立入検査）開始 ■ 3/31、経済産業大臣及び原子力規制委員会からの報告徴収に対する報告。 ・ 現時点で事実として認定・報告できる事項（基準地震動策定業務に係る業務プロセス、実施に至った経緯・具体的方法、内部からの複数回の指摘など）およびこれらを踏まえた現時点での対応の方向性（意識・行動の変革、組織・組織風土の変革、ルール・仕組みの強化を柱とする対応の推進）（対応の方向性については詳細P17参照）	・ 経済産業大臣や原子力規制委員会に対し、調査委員会の調査報告書の内容を踏まえ、改めて報告予定 ・ 調査委員会による報告：時期未定 ・ 原子力規制検査の結果発出：時期未定

連結経常損益・純損益の推移

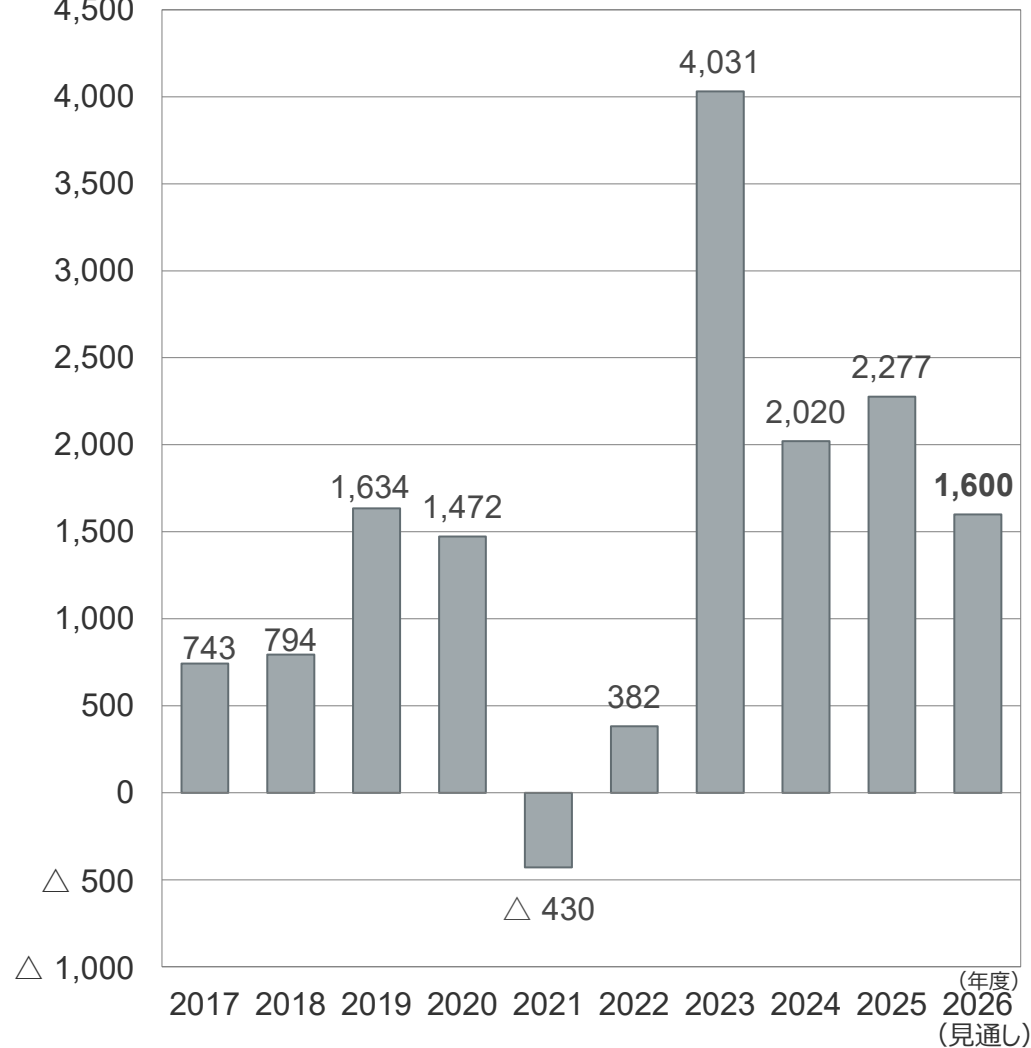
【経常損益】

(億円)



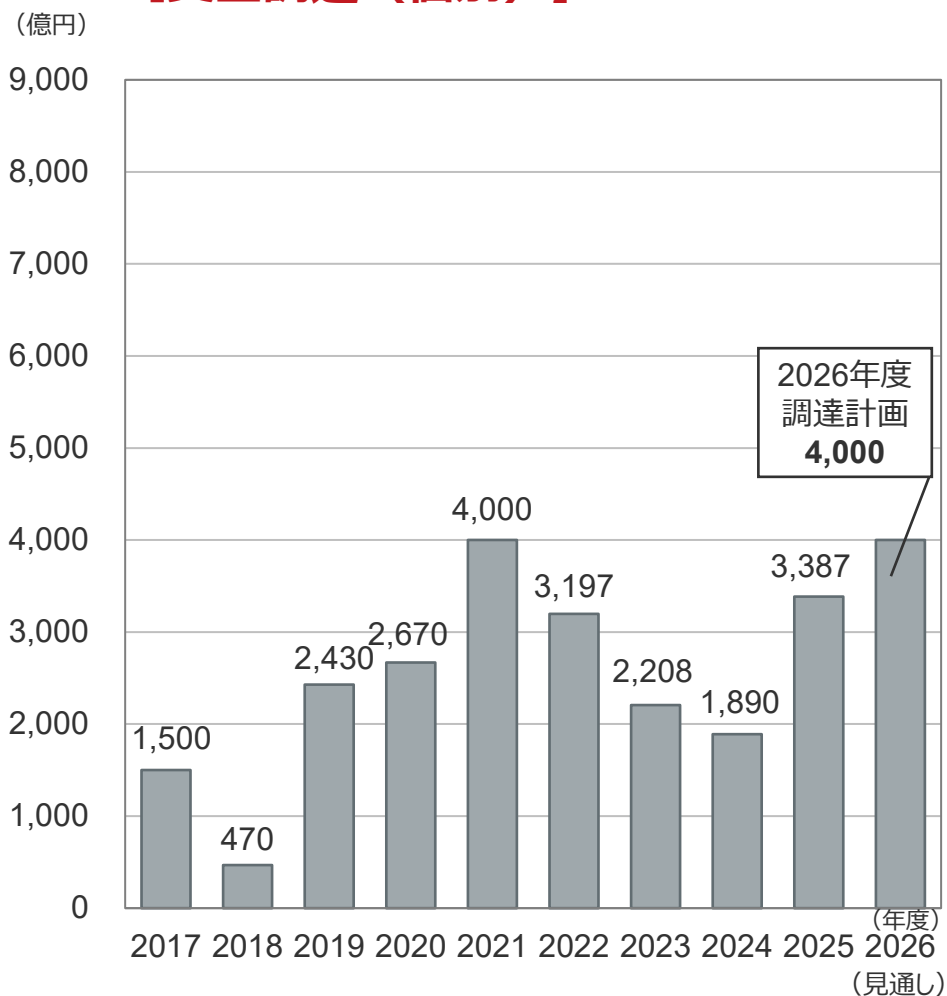
【純損益】

(億円)

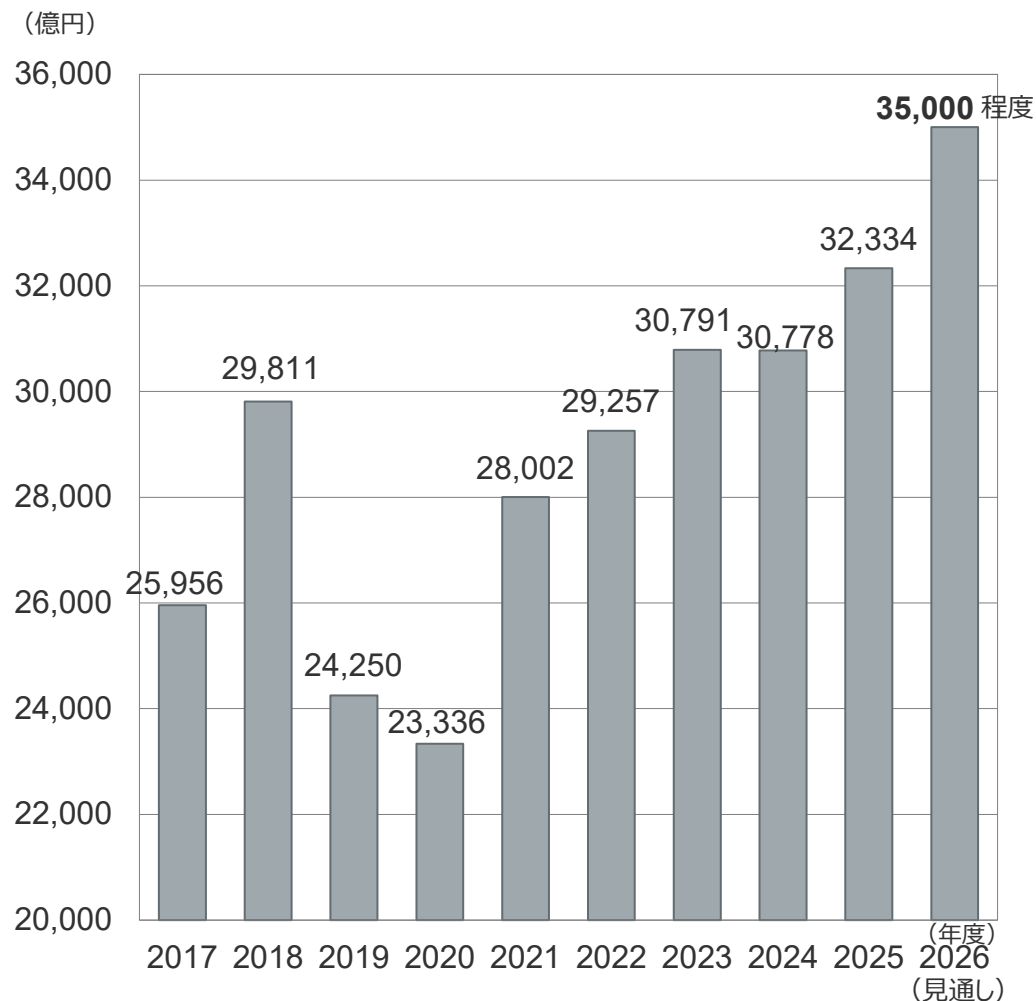


資金調達・有利子負債残高の推移

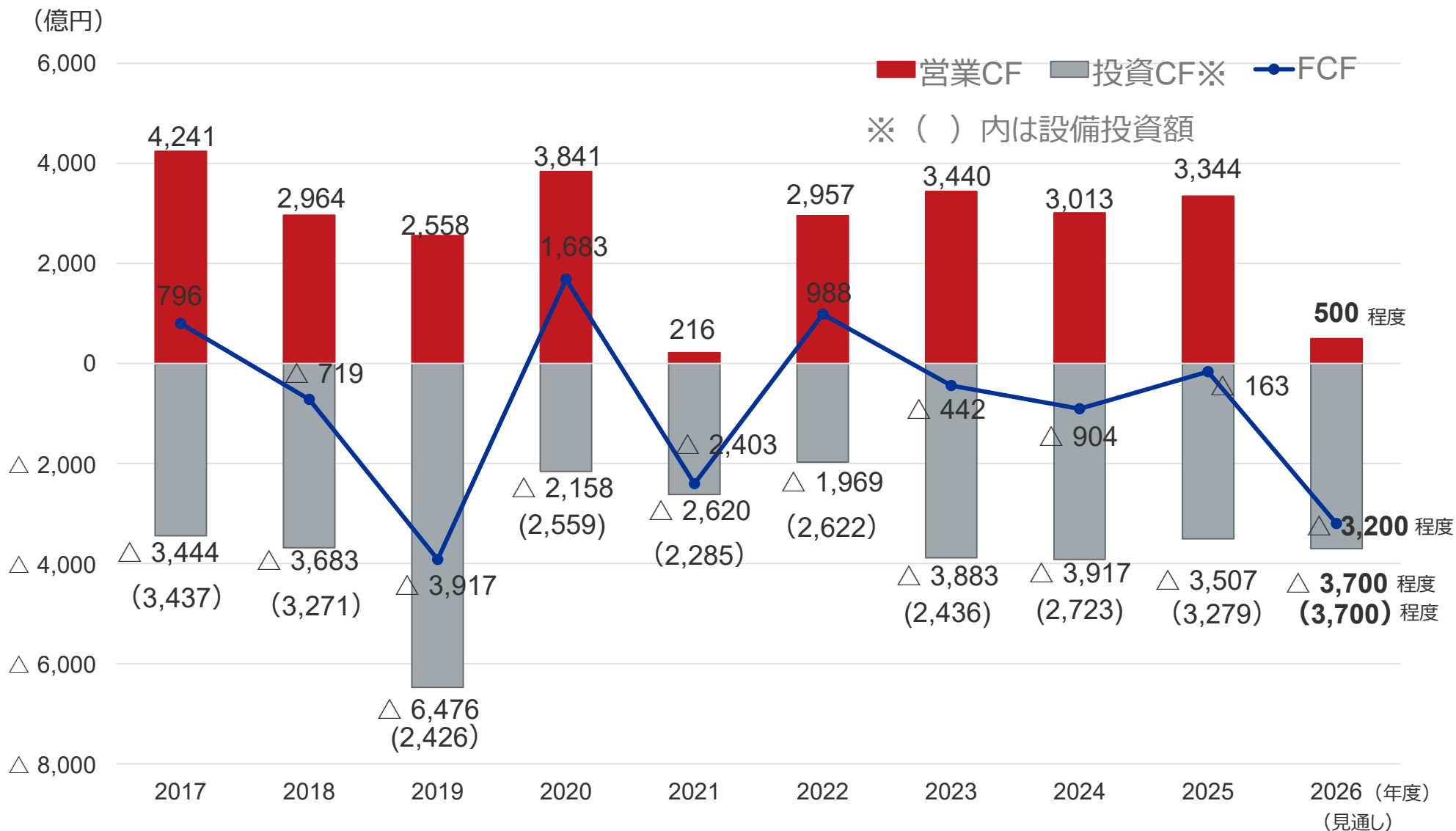
【資金調達（個別）】



【有利子負債残高（連結）】

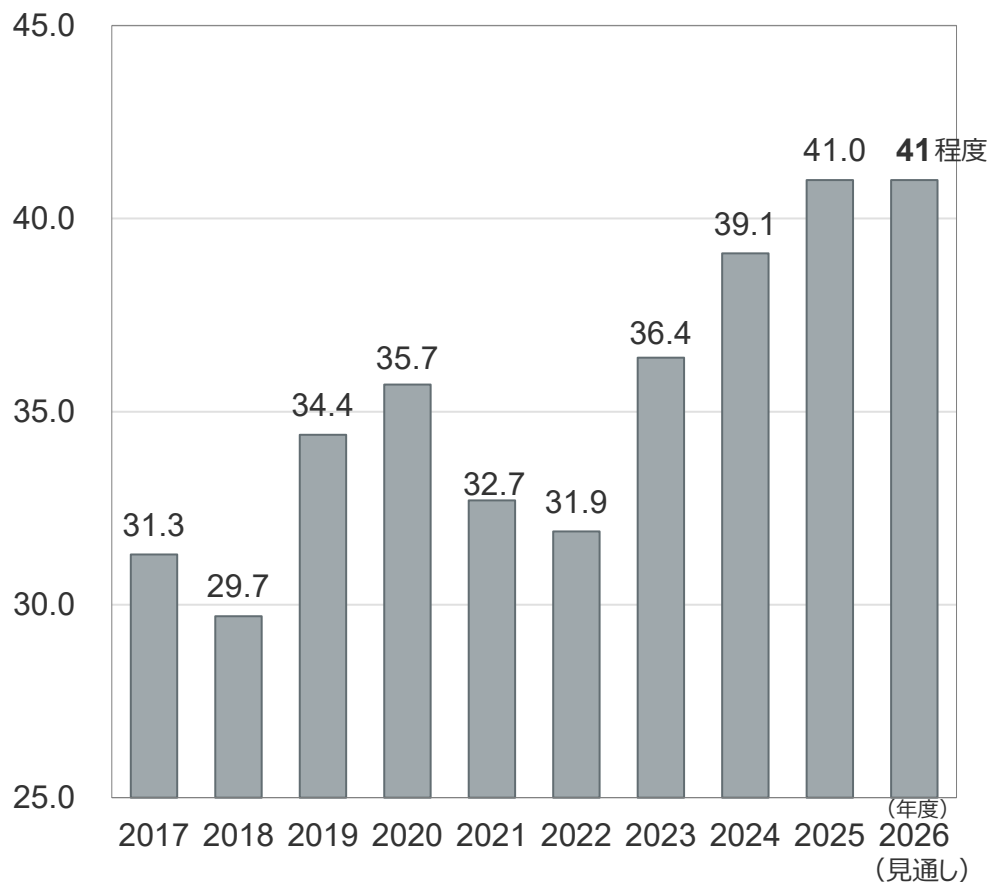


連結キャッシュ・フローの推移

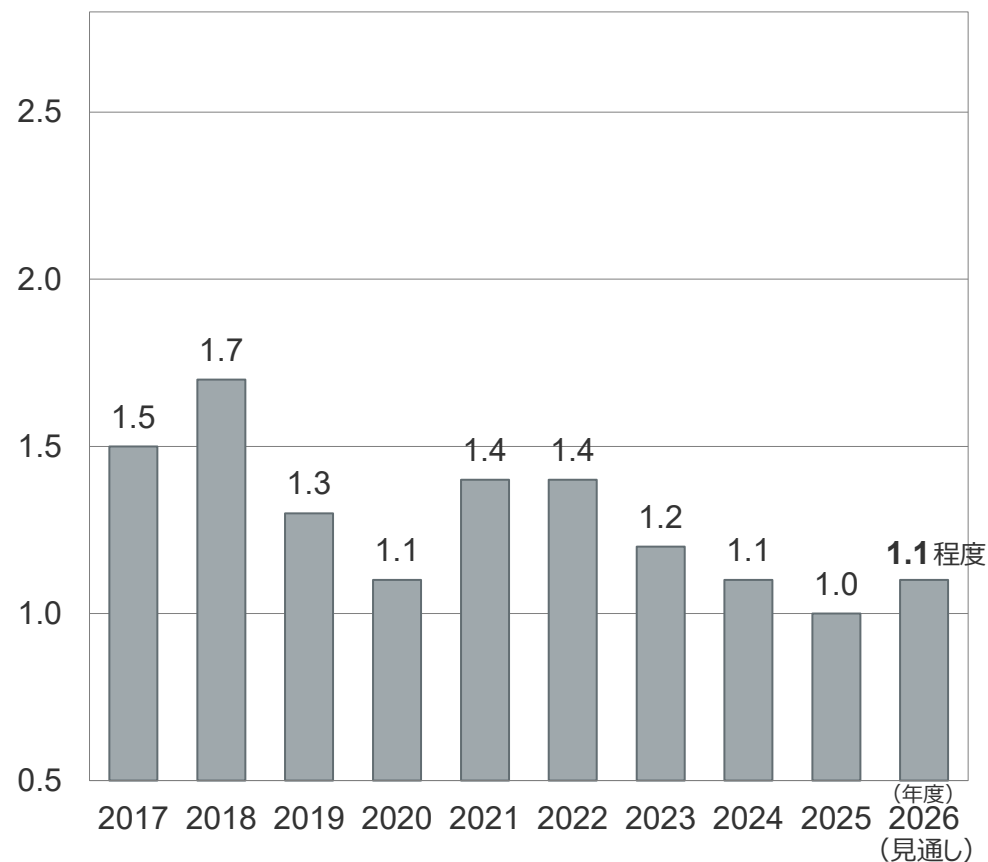


連結財務体質の推移・格付

(%) **【自己資本比率】**



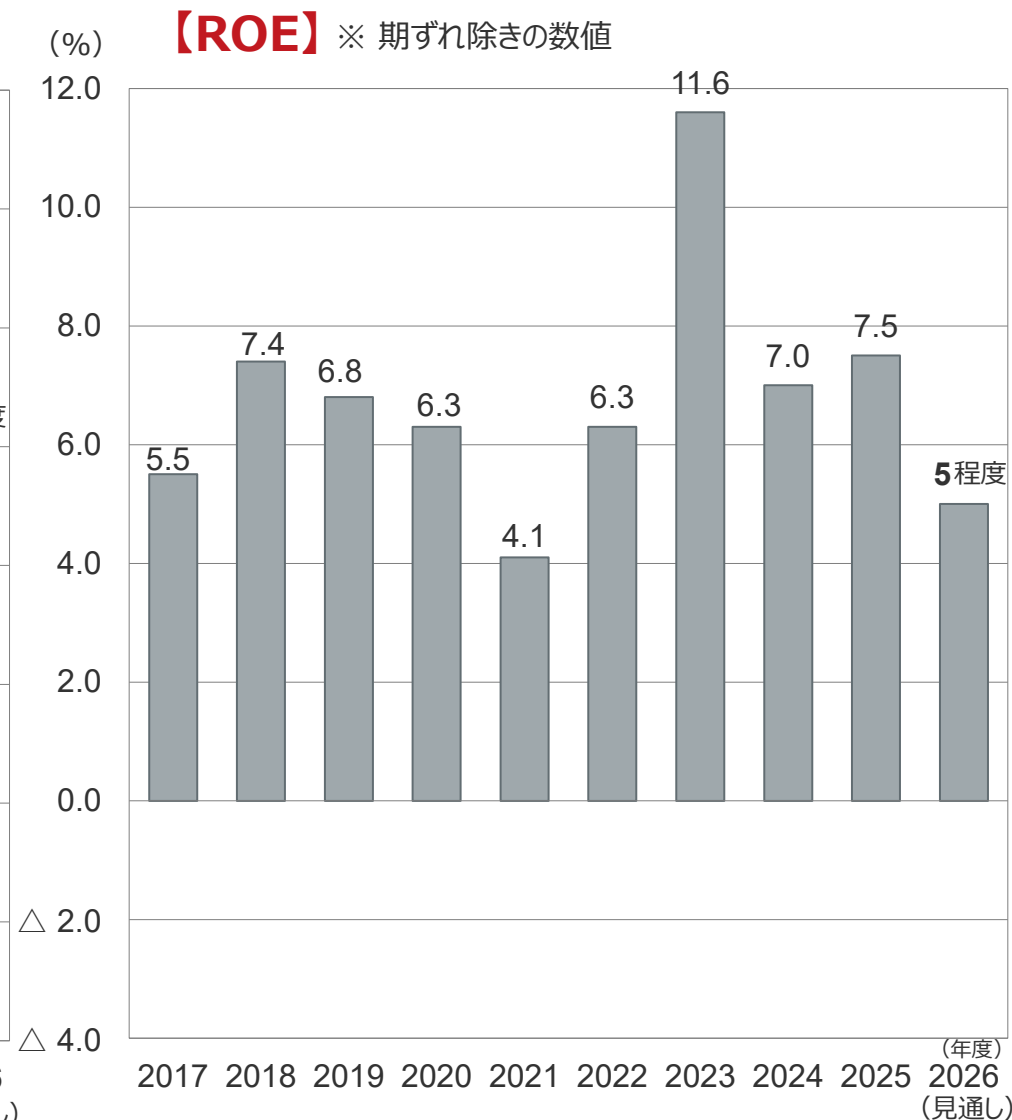
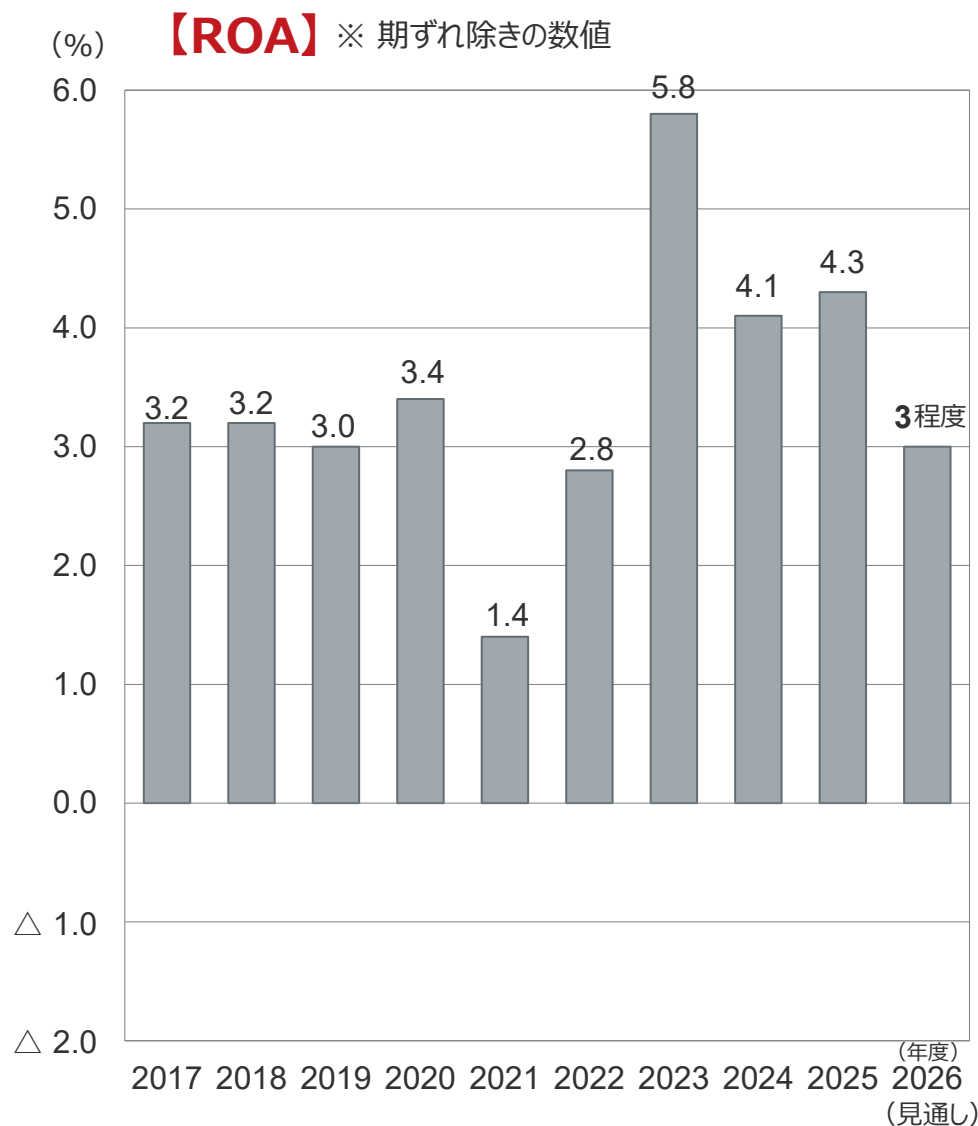
(倍) **【D/Eレシオ】**



【格付取得状況（長期格付）】

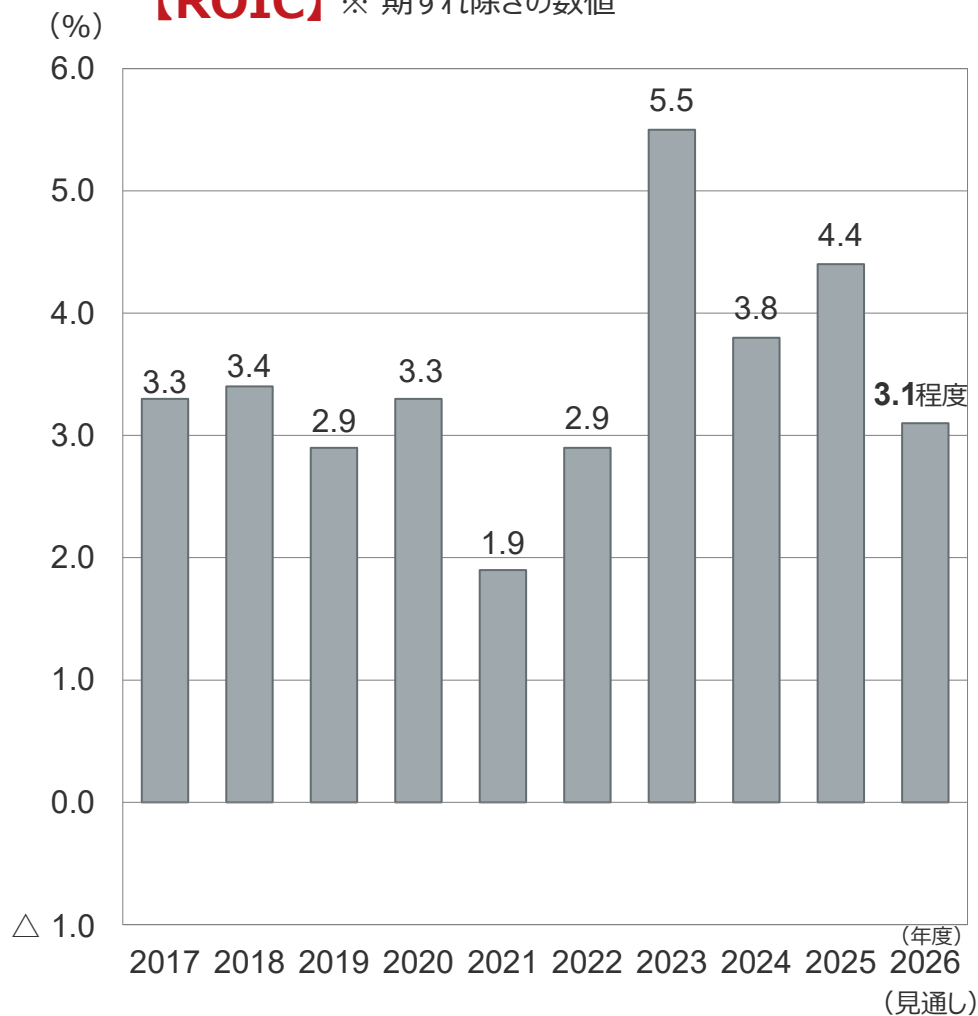
Moody's	R&I	JCR
A3	AA-	AA+

連結ROA・ROEの推移



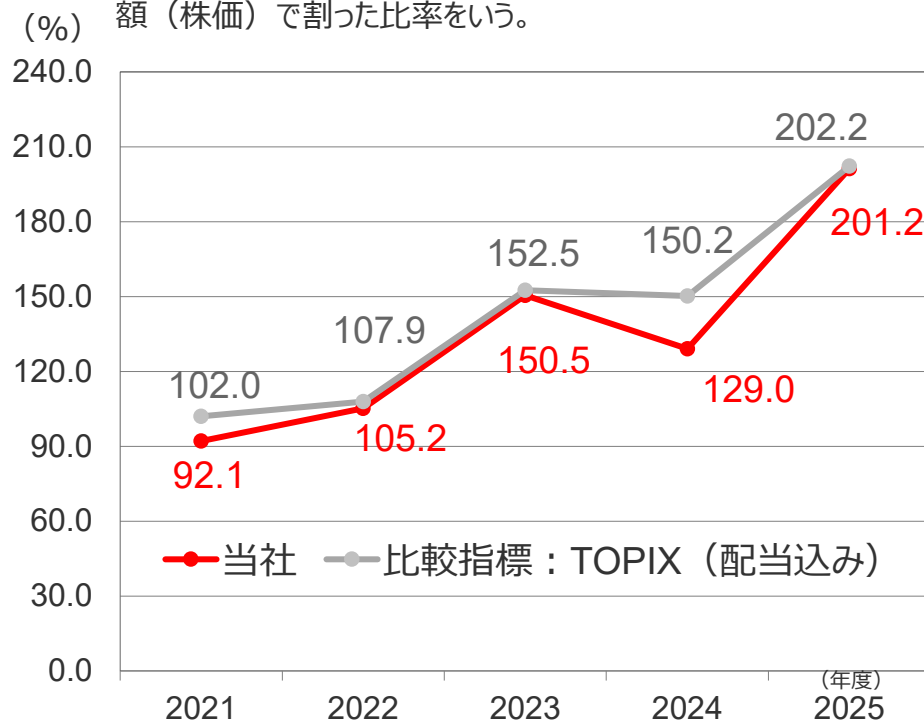
連結ROIC・株主総利回り（TSR）の推移

【ROIC】※ 期ずれ除きの数値



【株主総利回り（TSR）】

株主総利回り（トータルシェアホルダーリターン）とは、株式投資により得られた収益（配当とキャピタルゲイン）を投資額（株価）で割った比率をいう。



<計算式>

（各事業年度末日の株価 + 当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額）
 ／ 当事業年度の5事業年度前の末日の株価

個社決算（中部電力ミライズ、中部電力パワーグリッド）



1 中部電力ミライズ（単体）

（億円）

	2026/1Q	前期比
経常収益	6,250	▲ 245
営業収益計	6,249	▲ 226
電灯電力料	4,731	▲ 605
他社販売電力料	1,144	435
その他営業収益	373	▲ 55
営業外収益	1	▲ 19
経常費用	6,495	494
営業費用計	6,485	487
他社購入電力料	4,935	603
接続供給託送料	1,052	▲ 71
その他営業費用	497	▲ 44
営業外費用	10	6
経常損益	▲ 245	▲ 739

燃料費調整額の減少、販売電力量の減少等

他社販売電力量の増加等

中東情勢等の事業環境変化などによる電源調達費用の増加等

2 中部電力パワーグリッド（単体）

（億円）

	2026/1Q	前期比
経常収益	2,537	503
営業収益計	2,520	500
地帯間・他社販売電力料	811	387
託送収益	1,617	89
その他営業収益	91	23
営業外収益	16	3
経常費用	2,655	660
営業費用計	2,609	646
地帯間・他社購入電力料	1,191	596
修繕費	288	17
減価償却費	287	15
その他営業費用	841	16
営業外費用	46	14
経常損益	▲ 117	▲ 156

再生可能エネルギー特別措置法にもとづく購入電力の卸電力市場への販売単価の上昇等

・エリア需要減少に伴う託送収益の減少
・インバランス収益の増加等

・需給調整費用の増加
・再生可能エネルギー特別措置法にもとづく購入電力料の増加等

1 中部エリアにおける他事業者（旧一般電気事業者・新電力等）シェア率

(%)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度※
中部	20.1%	16.4%	15.9%	16.2%	18.9%

※ 2026年4月分～6月分実績をもとに算出。

（参考）エリア別の新電力シェア率※¹

(%)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度※ ²
中部	13.9%	11.8%	13.1%	13.9%
東京	29.9%	25.9%	29.2%	32.5%
関西	19.3%	15.2%	17.0%	18.4%

※¹ 電力・ガス取引監視等委員会が公表する「電力取引の状況」にもとづき算出。旧一般電気事業者以外の事業者による販売電力量シェア率を指す。

※² 2025年4月分～2026年3月分実績をもとに算出。

2 ガス販売量※¹

目標：2020年代後半で年間300万tに拡大

(万t)

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度※ ²
149.9	156.2	149.2	164.7	32.9

※¹ グループ会社販売量を含む。

※² 2026年4月分～6月分実績を記載。

3 Greenでんき販売量

お客さまの脱炭素ニーズに応えるべく更なる拡販を目指す。

(億kWh)

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
36	59	80	114

中部電力ミライズ 販売電力量の月別推移

(億kWh)

	2026年度			
	4月	5月	6月	1 Q
低圧	2 3	1 9	1 6	5 8
高圧・ 特別高圧	5 6	5 3	5 8	1 6 8
合計	7 9	7 2	7 4	2 2 6

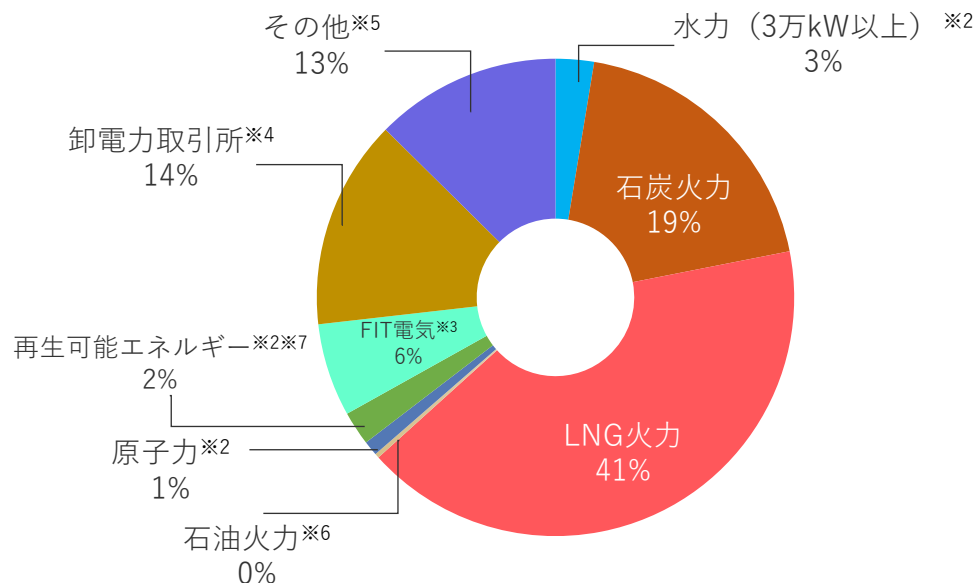
(億kWh)

	2025年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
低圧	2 3	2 0	1 8	2 3	3 0	2 7	2 1	2 1	2 3	3 6	3 3	2 6	3 0 3
高圧・ 特別高圧	6 1	6 0	6 6	7 5	7 2	7 4	6 9	6 1	6 0	6 3	6 3	6 4	7 8 7
合計	8 5	8 0	8 4	9 8	1 0 2	1 0 1	9 0	8 2	8 4	9 9	9 6	9 0	1,090

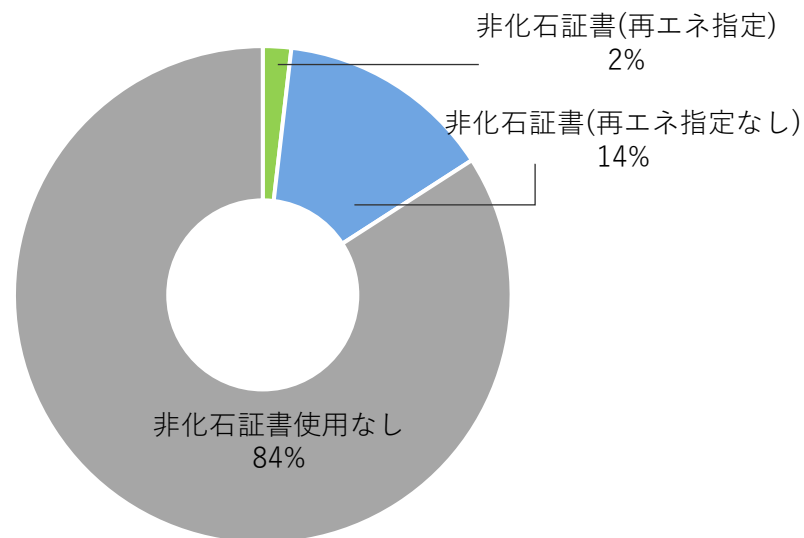
※ 端数処理の都合上、合計の値が一致しない場合があります。

2025年度電源構成（速報値）※1

電源構成



非化石証書の使用状況



当社は再生可能エネルギー100%メニューおよび実質再エネ100%メニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外のメニューの電源構成および非化石証書の使用状況を示しています。

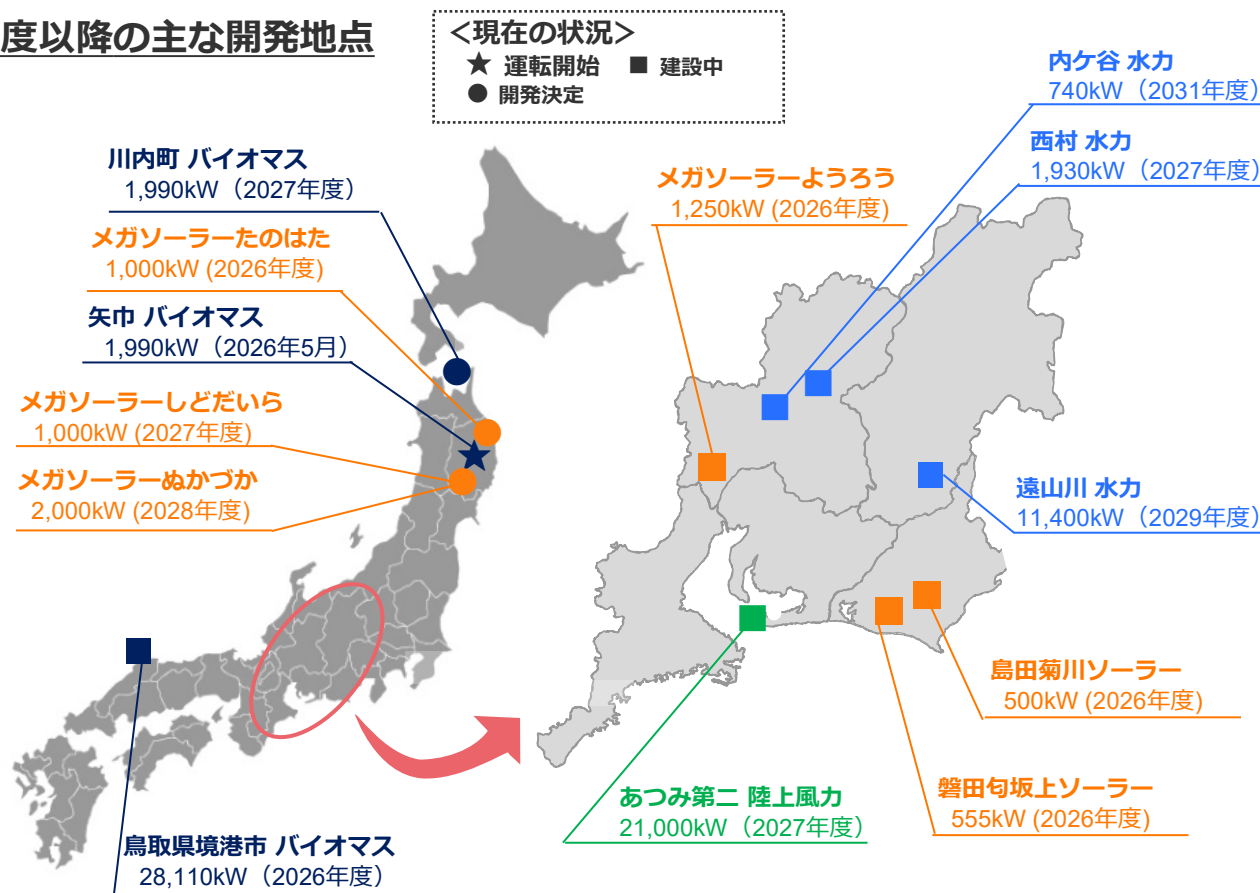
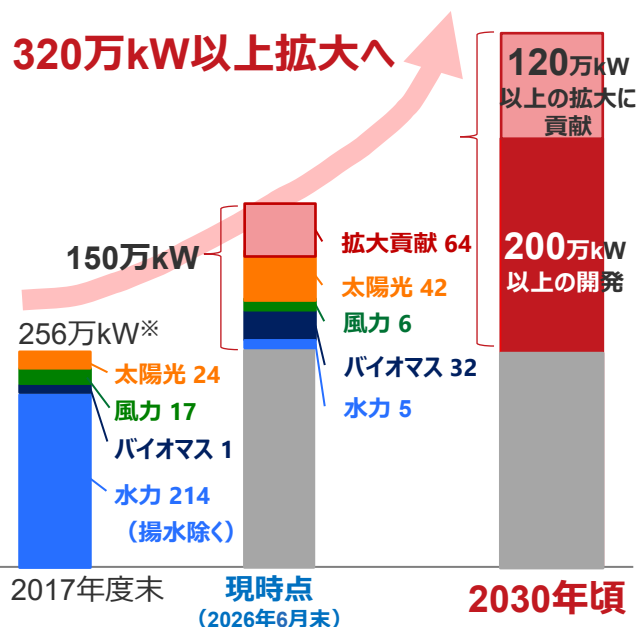
- ※1 「電力の小売営業に関する指針」(経済産業省 平成28年1月制定、令和8年6月8日最終改定)に基づき作成しています。四捨五入の関係で合計が100%にならないことがあります。
- ※2 この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO2排出量を持った電気として扱われます。
- ※3 当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われております。
この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO2排出量を持った電気として扱われます。
- ※4 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。
- ※5 他社から調達している電気が発電所が特定できないものについては、「その他」の取り扱いとしています。
- ※6 0.5%未満のため、端数処理上0%と記載しております。
- ※7 水力3万kW以上およびFIT電気を除きます。

再生可能エネルギー事業の概要

- 2030年頃に320万kW以上の拡大目標容量※ に対し、現時点の容量は、グループ全体で約150万kW。
- 今後も、経済性確保を前提に、投資環境を見極めながら拡大を進める。
※当社グループが保有する再エネ設備に加え、他者設備の施工・保守を通じ、お客さまへ再エネ価値をお届けする設備の容量を含む。

再エネ拡大目標 (保有・施工・保守を含む)

2026年度以降の主な開発地点



2025年度以前の開発地点を含む詳細は、[こちら](#)

主な取り組み内容（2026年度実施分）

6月	インド共和国における風力太陽光発電・小売事業会社 Continuum Green Energy Limitedへの出資	インドにおいて、商業・産業顧客にコーポレートPPAで再生可能エネルギー由来の電力を供給するContinuum Green Energy Limitedへの出資に関する契約を締結。出資額は約230億円であり、今後、規制当局の承認などを経て、株式を取得予定。
----	---	---

主な取り組み内容（2025年度実施分）

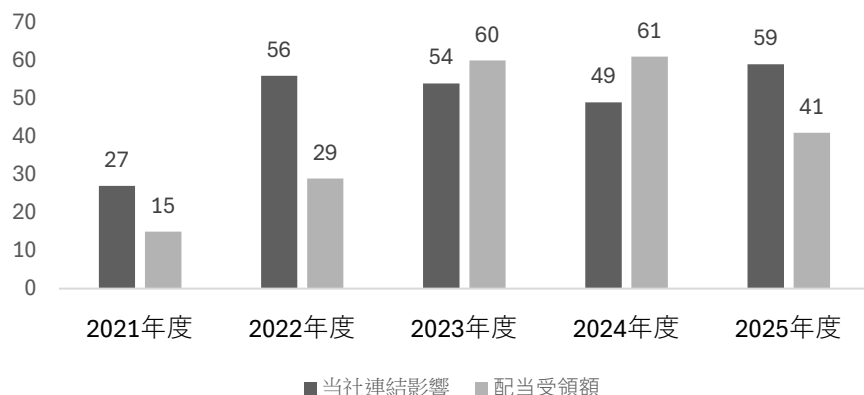
6月	Lotus Infrastructure Partners, LPと戦略的関係の構築に関して合意	米国を拠点とするエネルギーインフラ投資企業Lotus Infrastructure Partners, LPと戦略的関係の構築に関して合意。成長が見込まれる北米のエネルギーインフラ市場に貢献することを目指す。
10月	日豪CCSバリューチェーン構築に向けたINPEXとの共同検討の深化に係る合意書の締結	株式会社INPEXの100%子会社であるINPEX Browse E&P Pty Ltdと、名古屋港から豪州・北部準州沖合のボナパルト堆積盆地に至るまでのCCSバリューチェーン構築に向けた共同検討の深化に係る合意書を締結。
	インドネシア国営電力会社PT PLN（Persero）との脱ディーゼルに関する協力協定の締結	沖縄電力株式会社と共に、インドネシアの国営電力会社であるPT PLN（Persero）と同国島嶼部における太陽光発電、蓄電池および系統安定化対策を通じた既存ディーゼル発電削減の実現可能性の検討に係る協力協定を締結。
	Acwaとの脱炭素分野における包括的協力に関する覚書の締結	世界最大の海水淡水化事業者であり、中東最大のIPP事業者であるAcwaと、再生可能エネルギーを始めとする脱炭素分野において包括的に協力していくことに合意。
	ウズベキスタン共和国再生可能エネルギー開発プロジェクトへの参画および融資契約の締結	ウズベキスタン共和国において、Acwa社、住友商事株式会社、四国電力株式会社と共同で太陽光発電所、大型蓄電所（Battery Energy Storage System）を建設、保有、操業するプロジェクトに参画する。
12月	ドイツ・ゲーレッツリート地熱事業の一部営業運転開始	Eavor Technologies Inc. などと共同で出資するドイツ・バイエルン州の次世代型地熱発電・地域熱供給プロジェクト「ゲーレッツリート地熱事業」が一部営業運転を開始。

グローバル事業の展開②

- 欧州においては、Enecoを**欧州戦略上のプラットフォーム**と位置付け、再エネ・小売・新サービス等の成長領域を拡大。
- 2020年3月の出資後、財務面での安定的な貢献に加えて、脱炭素電源の拡大等により脱炭素社会の実現に寄与。

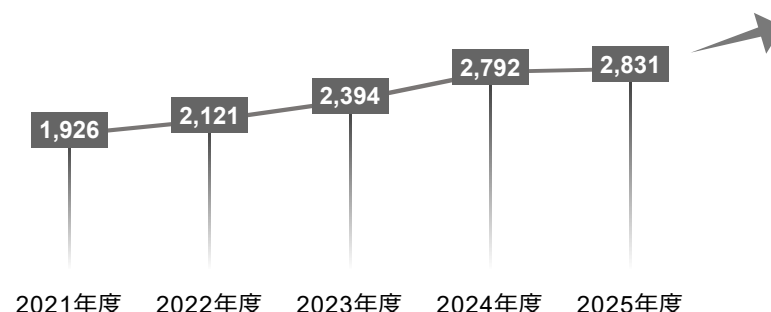
財務面での貢献（億円）

- 価格変動に耐性のあるビジネスモデルで安定的に収支を確保



再エネ容量の増加（MW） (Installed sustainable capacity)

- 2025年末断面で再エネ容量は2,831MWに達し、今後更なる拡大を目指す



- Enecoは2035年までに温室効果ガスネット・ゼロを目指すことを公表。当社はEnecoのチャレンジを株主として積極的に後押しする。また、Enecoの取り組みを国内に還元し、当社の「ゼロエミチャレンジ2050」実現に向け相乗効果を図る。

主な公表内容

CO2排出量	2035年ネットゼロ、2030年▲60%（2019年対比） 2025年実績▲43%（2019年対比）
ガス火力	既存設備は持続可能な電源に順次転換または閉鎖
顧客向け	ガス焚きセントラルヒーティング・ボイラーから電力由来のヒートポンプや熱供給へと転換

当社との相乗効果

社員派遣	・小売部門1名及び技術者1名の計2名を派遣 ・在欧日系企業へのサステナビリティ推進の提案や、ミライズの経験・知見を活かしたヒートポンプ導入促進の取り組みを実施 ・熱供給設備の最適設計手法確立に向けた技術支援を実施
------	--

不動産事業の概要

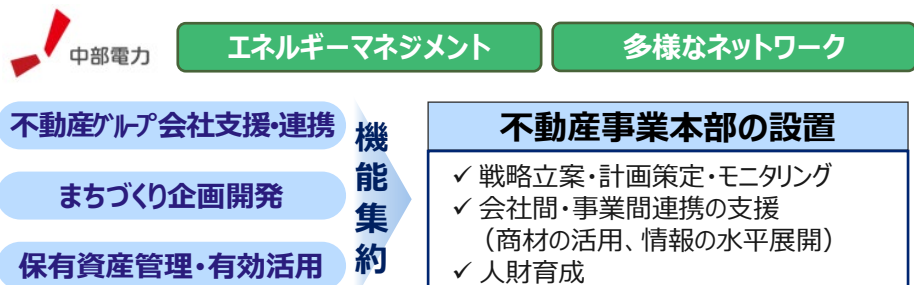
- 中電不動産およびエスコンの事業支援や共同事業化にとどまらず、**エネルギー・マネジメント**等のサービスや、**安全・安心、快適性・利便性**といった様々な付加価値を組み合わせ、「**地域と共生し、時代・環境の変化に順応した永く活きるまちづくり**」を推進してまいります。

不動産事業本部を設置(2025年4月)

地域の課題解決 × まちづくり × 企業価値向上

エネルギーを活用した中部電力グループならではの付加価値提供

グループ共創によるまちづくり推進



不動産事業グループ会社との連携強化・人財交流

不動産開発ノウハウ

ES/CON
Ideal to Real

- ✓ 主力事業のさらなる成長
- ✓ 収益構造の安定化
- ✓ 全国5大都市圏中心に事業展開

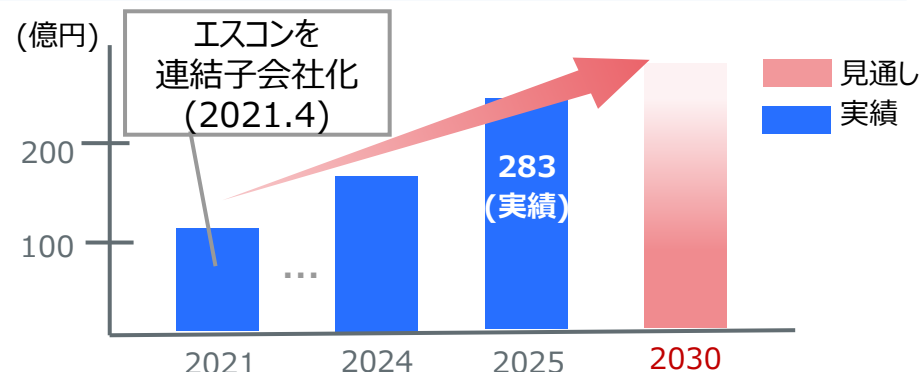
連携強化

グループ保有資産の活用

中電不動産

- ✓ 賃貸事業の収益拡大
- ✓ 寮・社宅跡地等における開発事業の展開

利益(2025年度目標200億円⇒実績283億円)



中期経営計画期間(4年間)における主な成果

まちづくり推進

中電不動産

- ・iiNEタウン瑞穂(2024.4 まちびらき) 分譲マンション(135戸)、商業施設
- ・i-VILLAGE神領 (2025.4 まちびらき) 分譲宅地(86区画) 商業施設



エスコン

- ・北海道ボールパークFビレッジ・北広島駅前開発(2023.2以降 順次竣工・開業) 分譲マンション(118戸)、商業施設
- ・愛知県内での大規模開発に向けた用地取得



2社共同

- ・TSUNAGU GARDEN千里藤白台(2023.11 まちびらき) 分譲マンション(642戸)、商業施設、他4地点

シナジー効果

- ・エスコン 売上高CAGR※・PBRの向上 ※年平均成長率

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。